

2005

TAKINOGAWA
SHINKIN
REPORT
2005

ディスクロージャー誌



左：会長 浅香 誠之助 右：理事長 浅香 重夫

会員のみなさま、お取引先のみなさまには平素より格別のご愛顧を賜わり、厚くお礼申し上げます。

平成16年4月1日より同17年3月31日までの平成16年度(第66期)につきましては、まずはその健全性、収益性ともにご評価いただける成績を上げることができました。これもみなさまの力強いご支援の賜と感謝申し上げますとともに、平成16年度の当金庫の取り組みならびに今後に向けた経営方針などについてご説明申し上げたいと存じます。

平成16年度の経営環境と業績

ここに昨年度の経営環境を顧みますと、大手企業の合理化による収益改善や米国・中国など海外の好景気に牽引されバブル崩壊後久々に明るさを取り戻すに到りましたが、私ども信用金庫の主たるお客さまでもある中小企業は、まだまだ景気回復を実感できない状況で推移しております。このような環境のもと、たきしんは平成15年度よりリレーションシップバンキングの機能強化計画を推進し、その達成に向け2年間ひたすら取り組んでまいりましたが、概ね満足のできる成果をあげることができたと自負しております。

さてここに平成16年度の決算についてご報告するに当たり、顧みするに、昨年度はペイオフ全面解禁を目前に控えた年度でもあり預金量の推移が注目されましたが、前年度比1.50%の安定的な増加となりました。これもみなさま方のご信頼のおかげと感謝申し上げます。貸出金は、個人を中心とした住宅ローンを積極的に推進し、また資金需要の掘り起こしに注力した結果、10期ぶりに増加に転じ3.58%の増加となりました。利益面では、当期純利益が過去最高の34億57百万円を計上することができ、3期連続の増益となりました。また、前年度に引き続いて貸出資産の健全化に努め、リスク管理債権の不良債権比率は前年度比2.40ポイント改善し、6.86%になりました。

金融機関の健全性・安全性のバロメーターでもある自己資本比率は平成14年度より10%台の高水準を連続して確保し、平成15年度よりも更に0.06ポイント改善して10.80%となりました。

地域経済活性化への取り組み

平成15年4月より取り組んでまいりました「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」は平成17年3月末をもって終了しました。この間、お客さまとの共存共栄の関係をさらに改善してゆくことを目標にさまざまな計画項目について取り組み成果をあげつつありますが、この目標はゴールのない目標であり、地域金融機関としての使命を果たしていくためにも、これからも同様な取り組みを継続してまいります。なおこの詳細は『地域の持続的発展へ—たきしんの使命』に記載してありますので、ご一読いただきたいと思います。

新中期経営計画 アクティブ C&C

今期より「アクティブC&C」と名づけた新中期経営計画(2ヵ年)がスタートしました。“積極的(アクティブ)に挑戦(Challenge)し変革(Change)する”をキーワードに堅実経営を旨とするたきしんが、お客さまからの支持率No.1を目指す計画です。

当計画は創立70周年(2009年2月)を視野に入れた5ヵ年計画の第一ステージです。この目標を達成するための課題として、①金融環境、経済情勢などの変化への対応、②お客さまの支持率No.1の確立、③安定収益の継続的確保、④業容の安定拡大、⑤統合リスク管理の強化、⑥ガバナンスとコンプライアンスの強化、⑦人材の育成と活性化、の7項目に全役職員が取り組んでまいります。また、当計画が目指す5年後の主な計数目標は、次の通りです。

預金量	8,000億円
職員一人当たりの預貸金量	15億円
自己資本比率	14%
不良債権比率	4%台
当期純利益	安定的に30億円程度

展望

今年4月からの個人情報保護法全面施行などの情報管理の重要性の高まりに対応し、ガバナンスを中心とした経営管理体制のより一層の強化に取り組むとともに、コンプライアンスの徹底を経営の基本原則として位置付け、地元の信頼を得ることにより地元とともに発展できることを願っております。みなさまにおかれましては、倍旧のご支援を賜りますよう切に願ってご挨拶といたします。

平成17年7月

会長 浅香 誠之助

理事長 浅香 重夫

金融機関の在り方に徹し、地域中小産者の繁栄に奉仕して社会に貢献する

私たち役職員はこの基本方針に基づいた諸目標を実現するため、以下の経営方針をさだめ、実践しています。

1 わたしたちは中小産者に感謝される様なより良い地域金融機関となること

2 わたしたちはより良い地域金融機関となるために、外に対しては中小産者の育成と預金者保護に、内に対しては創意、努力に依る経営の合理化を計り堅実経営に徹すること

3 わたしたちは金融業務の公共性を強く認識し、信用を護持するために会員と一般取引者の利益を尊重し、併せて役職員の生活安定と明朗な職場造りをなして奉仕の精神を発揚すること

4 わたしたちは他金庫の長所を学び、自金庫の短所を矯正し、相協力して、業界全体の発展のために貢献すること

金庫概要

(平成17年3月31日現在)

名称	瀧野川信用金庫
所在地	東京都北区田端新町3丁目25番2号
出資金	882百万円
会員数	33,218名
預金積金	6,613億円
貸出金	3,132億円
店舗数	本店32店舗
役職員数	730名

営業地域

東京都の区に存する地域、および埼玉県の川口市、蕨市、戸田市、鳩ヶ谷市、さいたま市、草加市、八潮市、和光市、朝霞市、越谷市、岩槻市、三郷市、新座市、上尾市

(ただし、平成17年4月1日よりさいたま市と岩槻市は合併し、「さいたま市」となりました。)

主要な業務

〈預金業務〉 当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、外貨預金等の取り扱い

〈貸出業務〉 商業手形の割引、手形貸付、証書貸付および当座貸越の取り扱い

〈為替業務〉 内国為替、外国為替業務

〈有価証券投資業務〉

預金の支払準備および資金運用のため、国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資

〈その他の業務〉

代理業務、債務の保証、国債の窓口販売業務、保険の窓口販売業務、投資信託の窓口販売業務、両替業務、貸金庫業務、その他付帯する業務

目次

総代会の役割と機能	4
地域の持続的発展へ—たきしんの使命	5
CSR(企業の社会的責任)への取り組み	7
コーポレートガバナンス(企業統治)への取り組み	9
お客さま情報保護の態勢	11
職員の教育・研修	12
財務のご報告	13
営業のご案内	17
たきしんの最新の情報をお知らせします	22
1年間のトピックス	23
あゆみ	24
総代一覧	25

数字でみるたきしん	26
組織・役員	43
開示項目一覧	44
店舗のご案内	45

本誌は信用金庫法第89条(銀行法第21条準用)に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

本誌に記載の比率、金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

本誌には、将来の業績および財政状態に関する内容が記載されています。これらの記述は、当信用金庫を取り巻く経営環境などにより、異なる結果となることもあります。予めご承知おきください。

総代会の役割と機能

信用金庫は、「相互扶助」を基本理念に掲げる、会員制度による協同組織金融機関です。会員は一人一票の議決権を持ち、総会を通じて当金庫の経営に参加することとなります。しかし全員参加の総会の開催は時間的・物理的にむずかしく現実的ではありません。そのため当金庫では会員の総意を適正に反映し、充実した審議を確保す

るため、総会に代えて総代会制度を採用しています。

総代会は決算書の承認や定款の変更、および理事・監事の選任等の重要事項を決議する最高意思決定機関です。したがって総代会は総会と同様に、会員一人ひとりの意見が当金庫の経営に反映されるよう、会員の中から適正な手続きにより選任された総代により運営されます。

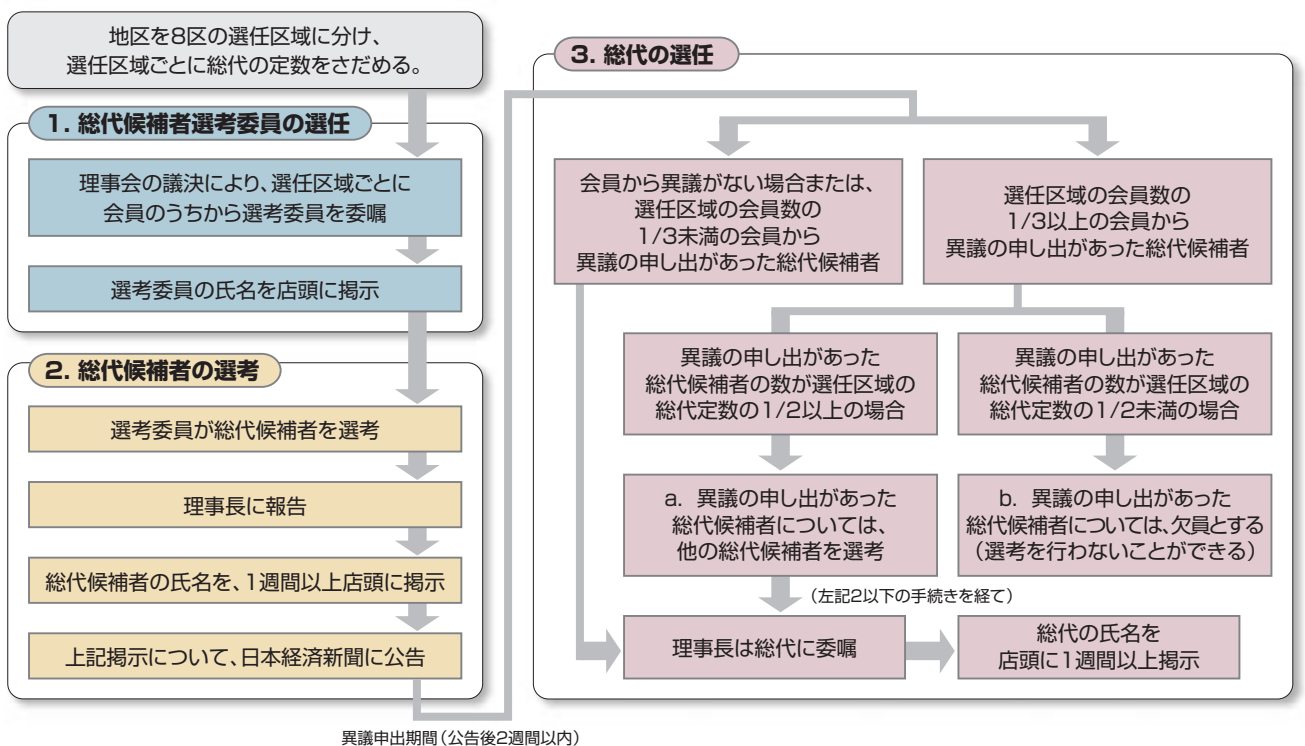
総代会を中心とする信用金庫の組織



総代とその選任方法

- 1. 総代の任期と定数** 総代の任期は3年です。定款に、総代の定数は120人以上150人以内と規定されています。25ページの表のように、選任区域の会員数に応じて決められています。
- 2. 総代の選任方法** 理事会の議決により会員の中から総代候補者選考委員を選任し、選考委員会で総代候補者を選考します。総代候補者は、会員により信任され、総代を委嘱されるという手続きにより選任されます。

総代が選任されるまでの手続きについて



第66期通常総代会決議事項

第66期通常総代会は6月23日上野精養軒で開催され、総代数130名(ただし委任状24名)の出席をいただきました。

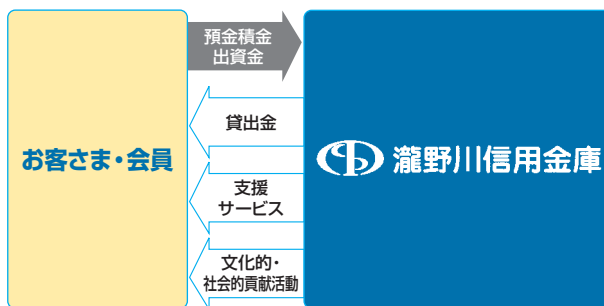
1. 報告事項 第66期決算書の貸借対照表、損益計算書及び附属明細書の件
2. 決議事項 第1号議案 第66期業務報告書および剰余金処分案の件、第2号議案 会員持分処分に関する件、第3号議案 定款の一部変更の件

たきしんは、地元のお客さまからお預かりしている預金積金をさまざまな用途にご活用される地元のお客さまにご融資するほか、中小企業の経営改善を支援する活動、セミナー・相談会・企業交流会の開催、文化・福祉・地域の安全・催しなどのコミュニティー活動を通じて、地域経済の持続的発展に努めています。

また、たきしんはみなさまから全幅のご信頼を得るために、コンプライアンス（法令等遵守）とコーポレートガバナンス（企業統治）を経営の最重要課題と認識し、取り組んでいます。

こうしたCSR（企業の社会的責任）を基本とした活動を通して、これからも地元のみなさまとのコミュニケーションを一層活発化させ、また長年培ってきた「堅実経営のたきしん」をご理解いただき、お客さまからの支持率No.1を目指してまいります。

- 預金積金に関する事項は ⑤、⑥、⑬、⑳ ページをご参照ください。
- 余資運用に関する事項は ⑭、⑳、㉑ ページをご参照ください。
- 地域貢献の体制整備は ⑤、⑦ ページをご参照ください。
- 今期決算に関する事項は ⑬ ページをご参照ください。
- 貸出金に関する事項は ⑤、⑥、⑬、㉒ ページをご参照ください。
- 取引先への支援等は ⑦ ページをご参照ください。
- 文化的・社会的貢献に関する事項は ⑦、⑧ ページをご参照ください。



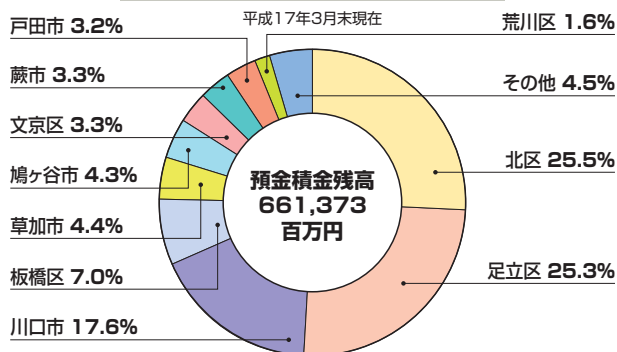
地域経済活性化への取り組み

たきしんは、特定の業種に偏ることなく、多くのみなさまにご利用いただけるように「小口多数」を原則とし、バランスのよい貸出運営を行っています。

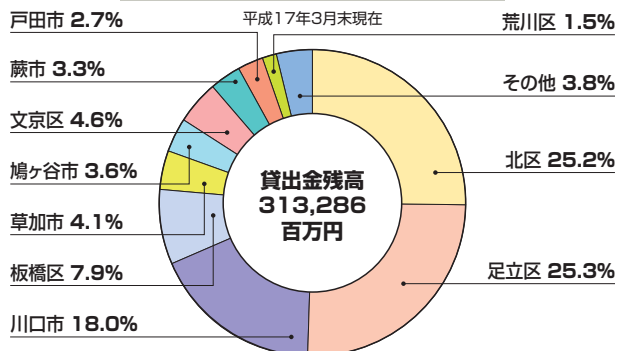
平成16年度末現在では、中小企業の事業資金に1,597億円、個人に1,534億円をご融資しています。事業の活性化のための無担保商品「地域事業者支援資金」や「経営安定資金」をはじめ、ベンチャー企業の育成を支援するために商工中金や国民生活金融公庫と協力・提携して各種制度融資を積極的に行っています。また、お客さまへ経営情報をインターネットで発信するサービスも開始しました。

さらに、個人のお客さまへは住宅ローンや教育ローンをはじめ、お客さまのライフステージに応じた商品を提供しています。平成16年度末では、住宅ローンは、5,290件で812億円となり、個人向け融資残高全体の52.9%を占めています。

地区別の店舗預金積金残高構成比

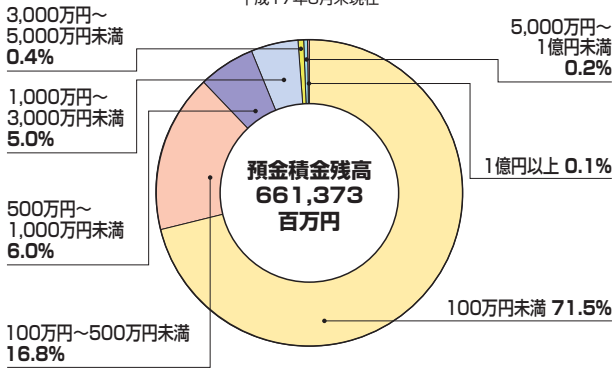


地区別の店舗貸出金残高構成比



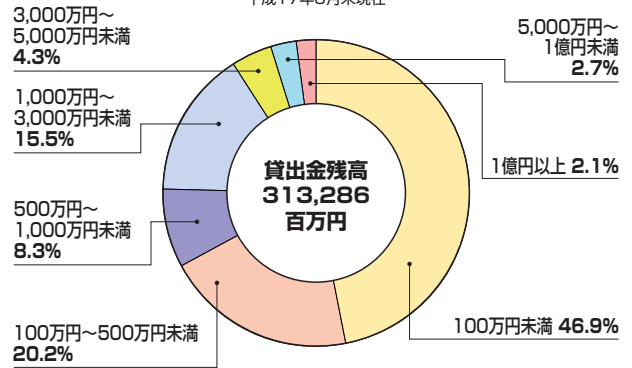
預金積金の金額階層別先数構成比

平成17年3月末現在



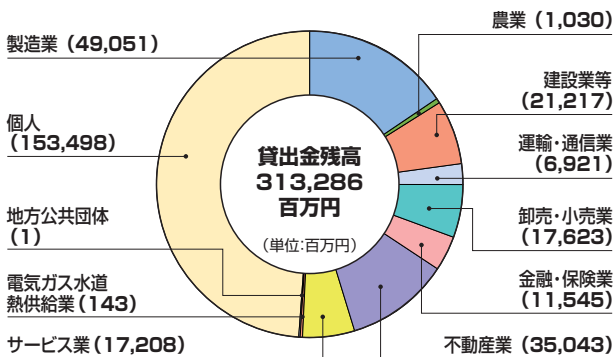
貸出金の金額階層別先数構成比

平成17年3月末現在



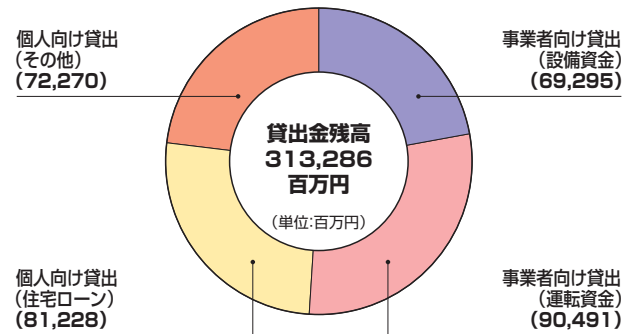
貸出金の業種別内訳

平成17年3月末現在



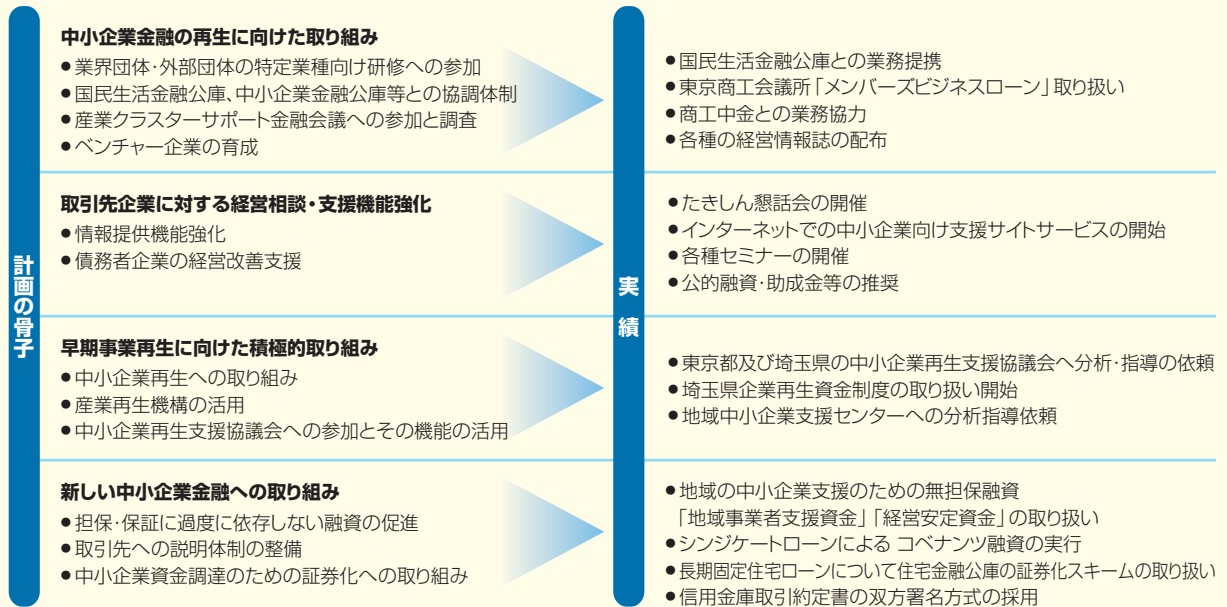
貸出金の資金使途別内訳

平成17年3月末現在



リレーションシップバンキング機能強化への取り組み

金融行政は平成15年度から平成16年度までの2年間で地域金融に関する集中改善期間と定め、中小企業の再生と地域経済の活性化を図ることを定めました。たきしんではその実現のために具体的な行動計画を立て、その実現に向けてさまざまな取り組みを行いました。



取引先への経営改善・支援活動

地元の発展とともに成長するたきしんは、中小企業が抱える経営問題の解決をたきしんの最重要課題と位置付けています。

たきしんは、理事会直属の再生支援対策協議会を設け、本部の企業再生支援担当部署を中心に、企業の経営改善・支援を行っています。平成15・16年度の取組実績は、179先のお取引先に対策を実施し、債務者区分が

「破綻懸念先」でランクアップしたお取引先は3社、「要注意先」でランクアップしたお取引先は53社となり、計56社が業況改善されました。

また、平成12年度から異業種交流会(兼講演会)である「たきしん懇話会」を開催しています。企業経営の向上と会員のみなさまとの親睦を深めることを目的に、平成16年度は3回開催し延べ725名の方が参加されました。

経営改善支援の取り組み実績(平成15年4月～平成17年3月)

(単位:先数)

		期初債務者数	うち経営改善支援取り組み先A	Aのうち期末に債務者区分が上昇した先数B	Aのうち期末に債務者区分が変化しなかった先C
正常先		7,029	10		5
要注意先	うちその他要注意先	1,504	152	46	104
	うち要管理先	127	8	7	0
破綻懸念先		266	9	3	5



「第13回たきしん懇話会」は講師に三浦雄一郎氏(プロスキーヤー)を迎え、「高く遠い夢～70歳エベレスト登頂」と題した講演には258名のご出席をいただきました。

「第14回たきしん懇話会」は清家篤氏(慶応義塾大学教授)による「生涯現役社会の条件」の講演で、231名のご出席をいただきました。

←「第15回たきしん懇話会」の「2005年の日本経済を読む」と題した加藤寛氏(千葉商科大学学長)の講演には、236名のご出席をいただきました。

地域での社会的・文化的活動

たきしんの地域貢献活動は全店で実施され、より暮らしやすい地域づくりに貢献しています。本部で実施するイベント、支店単位で取り組む活動、職員がボランティアとして参加するものなど、地域社会の一員として幅広く交流しており、その多くの活動が恒例化しています。

福祉活動



▲ たきしん職員が献血運動に協力

文化活動



▲ 「しんきんお笑い寄席」(しんきん協議会と共催)を開催

● 北区「北とびあ国際音楽祭記念事業公演」へ協賛



▲ 店内のロビー、ATMコーナーなどで展示会開催や図書の貸出

● 新潟中越地震の救援募金へ協力

リスク管理態勢

公共的使命が高い金融機関のリスクは社会的に多大な影響を及ぼします。金融機関は健全な経営を行うために、個別のリスク管理から統合的なリスク管理へと、さらなる管理態勢の強化に努めています。

たきしんは、業務の過程で発生しうるあらゆるリスクに適切に対応し、健全な業務運営に努めています。その一環として、平成17年4月に、各種のリスクを一元管理するリスク管理統括部を設置しました。ALM委員会は、経営環境に伴って発生する各種リスクを適正に管理する中心的な存在であり、理事会は、リスク管理に関する

すべての事項を経営レベルで審議・決定する、たきしんの最高意思決定機関です。

たきしんは、2006年度末に導入予定の新BIS規制の適用を視野に入れ、統合リスク管理態勢の構築を進めています。

注: ALMとは、Asset and Liability Managementの略で、資産と負債のバランスを総合的に管理することをいいます。

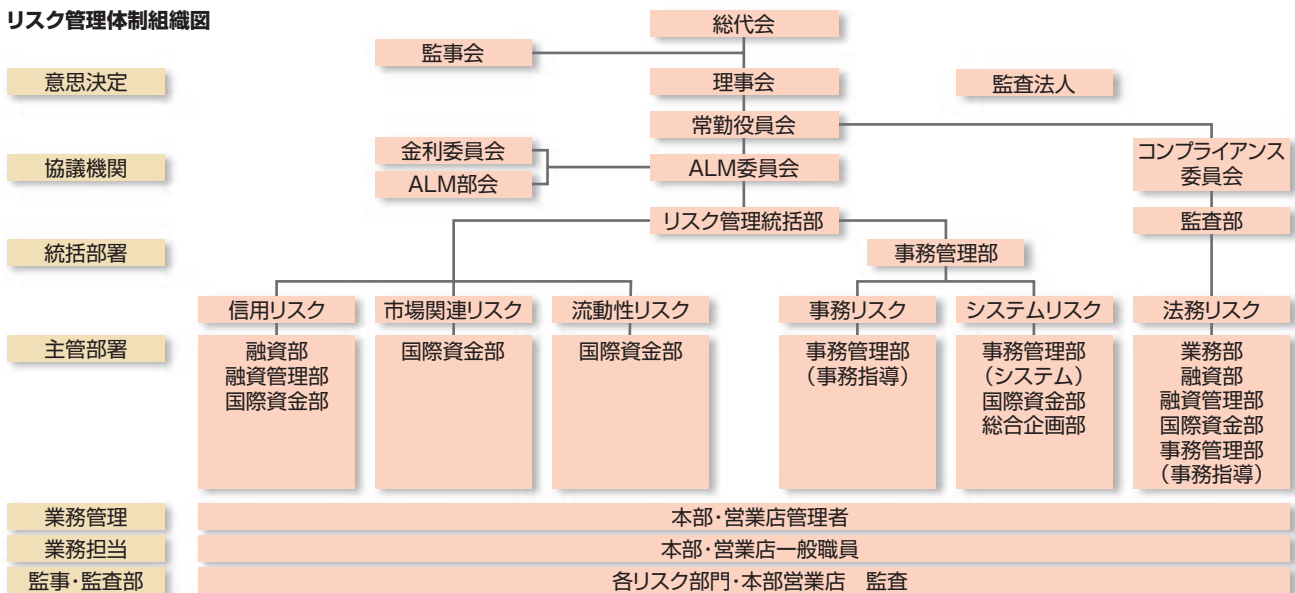
BISとは国際決済銀行(Bank for International Settlements)のことで、世界主要国の共同出資により、スイスのバーゼルに、1930年に設立されました。BIS規制とは、BISが定めた自己資本比率に関する国際統一基準のことで、国際業務に携わる民間銀行には8%、国内業務は4%を求めています。BIS規制は過去2度改正され、今回の新BIS規制で3度目の見直しとなり、2006年度末に適用開始される予定です。

監査態勢

業務活動全般をモニタリングし、経営上のリスク管理と内部監査を行い、信用金庫としての役割と社会的責任の遂行に努めています。

外部監査態勢としては、従来の会計・業務監査に加え、市場リスク管理態勢に係る監査を新日本監査法人に委託しています。また、監事会に非会員の員外監事を1名選任し、外部監査の強化を図っています。

リスク管理体制組織図



■**信用リスク**とは、企業や個人への貸出が回収不能、または利息の徴求が不能になるリスクのことです。たきしんでは貸出資産の健全性を維持するため、厳格に資産査定を実施、信用リスクの管理を行っています。組織面では営業推進部門、審査部門、与信監査部門をそれぞれ独立させ、厳格な貸出審査・中間管理体制の強化を行っています。また平成13年9月より不良債権

対策協議会(現 再生支援対策協議会)を設置し、不良債権の管理強化を図っています。貸出金以外の与信関連資産についても厳格な自己査定を行うとともに、投資基準を設けて運用資産の健全性の維持を図っています。

■**流動性リスク**とは、金融機関が経営悪化やそのほか市場の混乱により、資金の調達ができなくなるリスクのことです。たきしんは、ALM委員会が資金の運用調達状況を適切に管理しております。また、信金中央金庫などによる業界全体のバックアップ体制も整っており、万全な体制が敷かれています。

コンプライアンス(法令等遵守)の推進

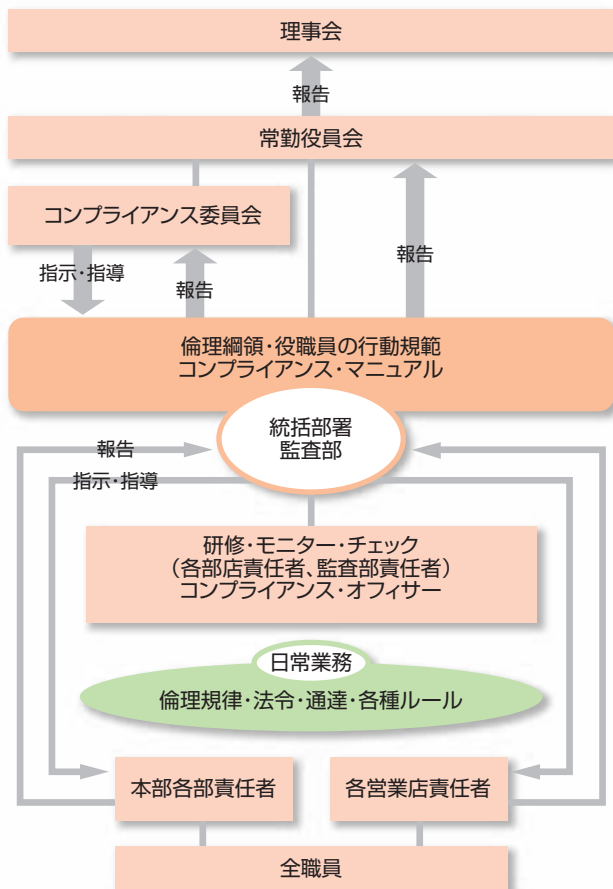
地域金融機関であるたきしんは、地域経済の健全な発展と繁栄を支援する社会的責任と公共的使命を担っているため、常により高い企業倫理が求められます。役職員一人ひとりが、法令・内規の遵守にとどまらず、それに見合う高い社会倫理・道徳の確立を目指した活動に取り組んでいます。

新中期経営計画「アクティブ C&C」の具体的な取り組みのひとつに「コンプライアンスの強化」を掲げ、1) 監事による牽制機能の強化と経営監査の充実、2) 情報開示

の強化、3) 新BISへの対応と個人情報保護、などの取り組みを行っています。

たきしんは、平成11年8月に「瀧野川信用金庫倫理規定」を制定し、業務において遵守すべき行動規範である「コンプライアンス・マニュアル」を定めて、地域のみならず厚い信頼を得ることを目指しています。各店舗には責任者としてコンプライアンス・オフィサーを置き、職員の相談や日常業務を厳重にチェックして改善に努めています。

コンプライアンス体制



コンプライアンス研修会

■ **システムリスク**とは、コンピュータシステムのダウンや誤作動により損失を被るリスクのことです。

たきしんは、平成11年度よりコンティンジェンシープラン(危機管理計画)を策定し、全システムに対して不慮の事故が生じた場合の影響や対応策を確立しています。

■ **市場関連リスク**とは、各種の相場変動によって収益や資産価値などに悪影響を及ぼすものです。資産(貸出金・有価証券等)と負債(預金等)の金利変動に伴う「金利リスク」、保有している有価証券(株式・債券等)の価格変動による「価格変動リスク」、外国為替相場の変動に伴う「為替リスク」などがあります。これらのリスクに対応するため、ALM委員会を中心に運用調達管理を行っています。

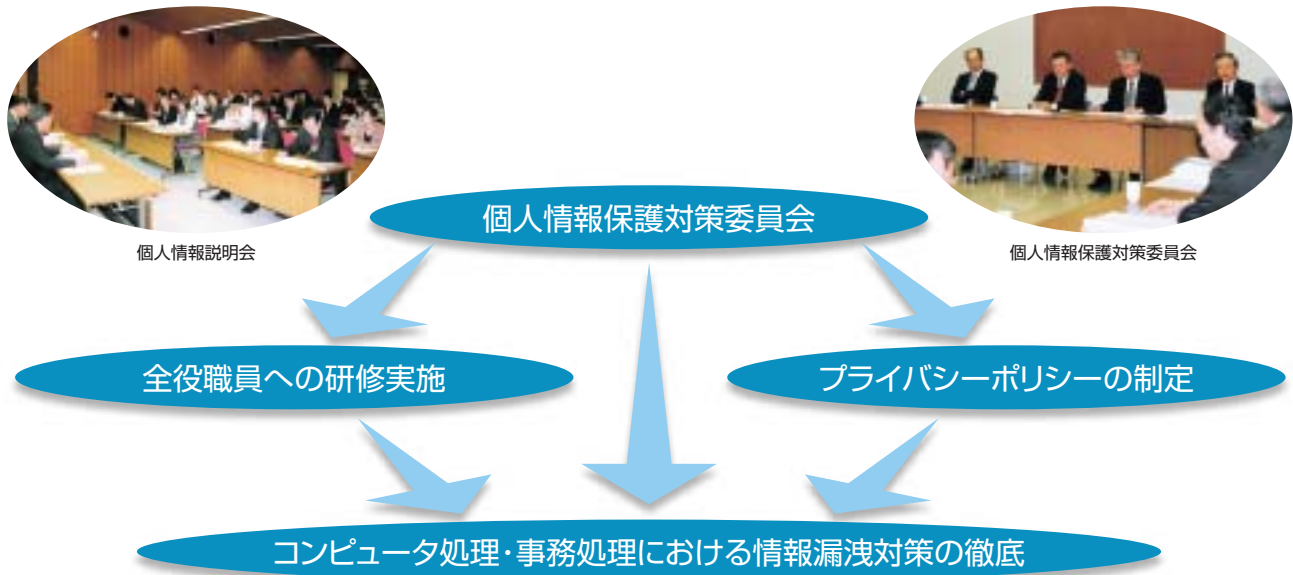
■ **事務リスク**とは、事務上のミスや不正により損失を受けるリスクのことです。

たきしんは、本部監査部による臨店検査を定期的に行っているほか、事務管理部による臨店指導などを実施しています。また、事務リスクに対する研修や事務マニュアル整備などを図り、事故の未然防止に努めています。

インターネットなどIT(情報技術)の飛躍的な進展により個人情報の利用がますます拡大しているなかで、平成17年4月1日より個人情報保護法が全面的に施行されました。高度情報通信社会になり、便利になった一方、ひとたび情報流出などの事故がおこると、扱う個人情報の件数が多いだけに被害が甚大になります。そのため個人情報が適正に扱われるように、この法律が定められま

した。これにより個人情報を扱う事業者の遵守すべき義務等が明確になりました。

このような環境を踏まえ、たきしんでは、平成16年7月より「個人情報保護対策委員会」を設置し、その対応の強化を図るとともに、全役職員を対象に個人情報保護説明会を実施し、個人情報の取り扱いの徹底を図っています。



たきしんのプライバシーポリシー

当金庫は、お客さまからの信頼を第一と考え、
個人情報の適切な保護と利用を図るために、
個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)および
金融分野における個人情報保護に関するガイドライン、
その他の関係法令等を遵守するとともに、その継続的な改善に努めます。
また、個人情報の機密性・正確性の確保に努めます。

詳細は当金庫のホームページ <http://www.takishin.jp/> および店頭のポスターをご覧ください。

個人情報に関する相談窓口

瀧野川信用金庫 受付窓口

住所: 〒114-8571 東京都北区田端新町3丁目25番2号

電話: ☎ 0120-863500

ファックス: 03-3893-9007

Eメール: kojinjyouhou@takishin.jp

たきしんは人材の育成に努め、地域経済・社会のみならずとFace to Faceのコミュニケーションを基本に、みなさまのご要望にお応えしています。

たきしんの教育・研修プログラムは、入庫すると3ヵ月間のマンツーマン教育で仕事の基礎を習得した後、業務知識習得のための必須コースと、法務、税務、財務、ファイナンシャル・プランナーなどの資格取得のための自己啓発の任意コースが併設され、職員全員が自己研鑽に励んでいます。

たきしんでは、地域金融機関としての社会的責任を全うするために、法令等遵守に注力しています。今年4月施行された個人情報保護法については、その徹底を図るための職員の研修を実施するとともに、体制の整備を推進しています。

たきしんは、新中期経営計画「アクティブ C&C」の具体的な取り組みのひとつとして「人材の育成と活性化」対策を掲げ、公的資格取得を推進し、よりプロフェッショナルな人材の育成と登用に重点を置いています。

教育・研修体系

階層別・職能別研修

- 店長次長研修
- コンプライアンス研修
- 個人情報保護法研修
- 電話対応研修
- 年金研修
- テラー養成研修
- 融資渉外研修
- 事務管理研修
- 新人指導員研修
- 窓口対応コンクール大会
- セールスコンクール大会等

土曜研修

- ファイナンシャル・プランナー(FP)講座
- 企業再生講座
- キャッシュフロー講座
- 財務関連講座
- 簿記講座
- 業種別講座

新人研修

- マナー研修
- 電話対応研修
- コンプライアンス研修
- 個人情報保護法研修
- 業務研修
- フォローアップ研修
- 課外研修(日本銀行見学等)

各種検定試験

- 法務
- 税務
- 財務
- 簿記
- 証券外務員
- 損害保険募集人
- 生命保険募集人
- 全信協実務試験
- ファイナンシャル・プランニング技能検定
- 金融窓口サービス技能検定
- 個人情報保護法
- コンプライアンス検定
- 中小企業診断士

派遣講座

- 全国信用金庫協会
- 東京都信用金庫協会
- 得意先担当者勉強会
- 融資管理実務講座
- 金融リスク
- マネージメント講座
- 企業再生講座
- 目利き力養成講座
- 信金中央金庫
- 外国為替関係
- 信託関係
- 市場業務関係
- 証券業務関係

通信講座体系

必修コース

- 預金講座
- 融資講座
- 為替手形交換講座
- 法務基本解説講座
- 企業分析講座
- 融資審査管理回収講座
- 法務事例研究講座
- 金融リスク基本コース
- 管理者実践講座
- 年金基礎講座

選択コース

- 融資取引関連講座
- 税務相談関連講座
- 企業再生関連講座
- 目利き力養成関連講座
- 個人情報保護法関連講座
- ファイナンシャル・プランナー(FP)講座
- 中小企業診断士講座
- 宅地建物取引主任者講座



新入職員(お取引先企業)合同研修



人事部主催の集合研修



リレーションシップバンキング目利き力養成研修

資格取得のガイドライン

	入庫～5年	6年～11年	12年～	自己啓発支援制度	
必修	預金講座 融資講座 為替手形交換講座 簿記講座 法務基本解説コース 指定簿記講座 企業分析講座 融資審査管理回収講座 基礎実務試験	職務担当別 年金講座 証券外務員試験 損害保険代理店募集人試験 生命保険代理店募集人試験	金融リスク管理基本コース	営業店管理者実践講座	通信講座受講者に補助金支給制度 公的資格取得者・民間検定合格者に奨励金助成制度
	4級	3級(中級) 法務、財務、税務	2級(上級)		
任意	3級	2級 ファイナンシャル・プランナー(個人資産相談・中小事業主資産相談)	1級		
	3級	2級 金融窓口サービス技能			
	金融コンプライアンス・オフィサー 経営支援アドバイザー 金融個人情報保護オフィサー その他各種検定試験		中小企業診断士 社会保険労務士 その他		

平成16年度 業績の概要

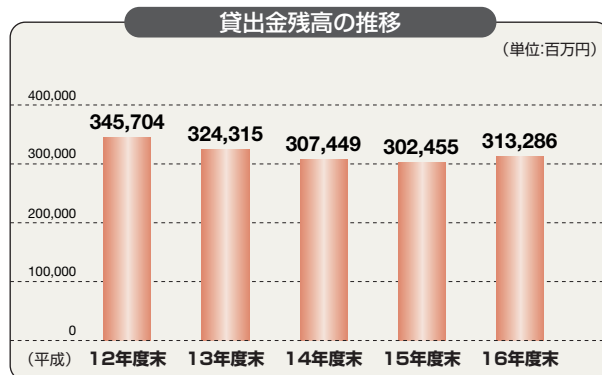
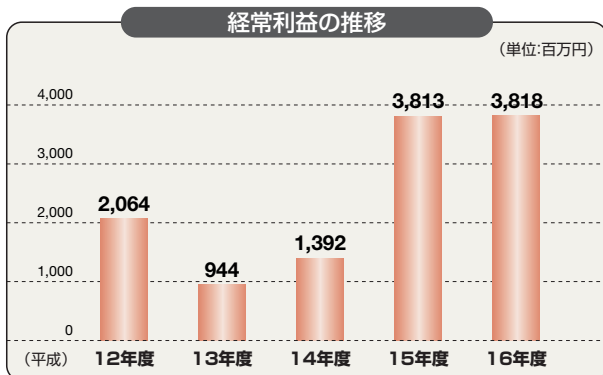
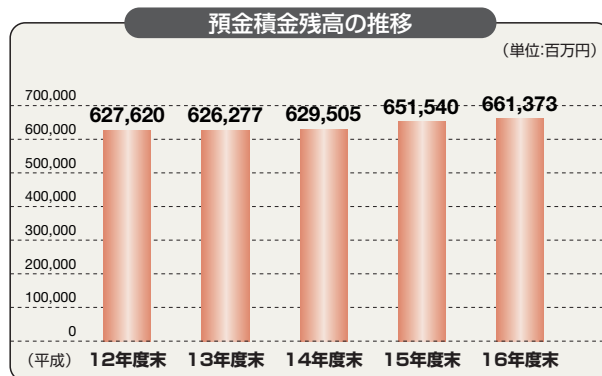
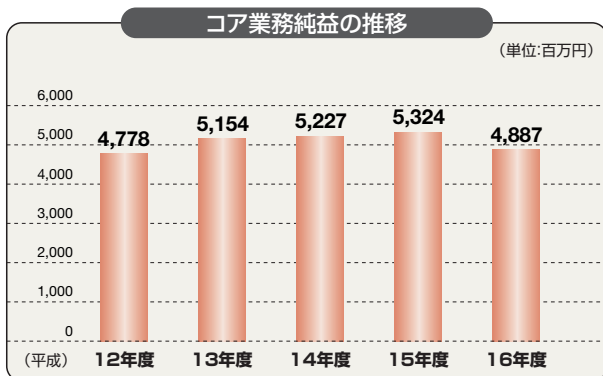
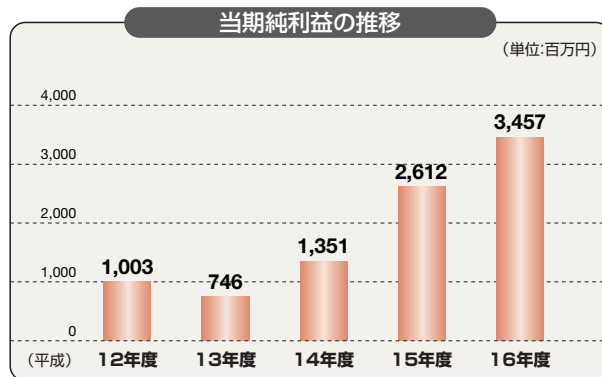
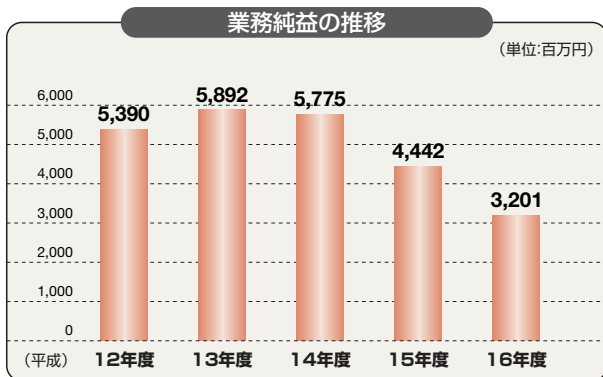
たきしんは、平成15年5月から平成17年3月までの約2年間にわたる中期経営計画に則り、安定収益の継続的確保と不良債権の処理を推進し、概ね計画を達成しました。引き続き、平成17年4月から新中期経営計画「アクティブ C&C」を推進しています。

損益の状況

資金利益、役員取引等利益は、それぞれ前期比6億69百万円(前期比4.8%)、同3百万円(同0.7%)の減少となり、その他業務利益は国債等債券売却益の減少により前期比7億39百万円の減少となりました。経費面で

は、人件費・物件費の削減により、前期比2億55百万円減少(前期比9.0%減少)しました。この結果、業務純益*1は、前期比12億40百万円減少(前期比27.9%減少)の32億1百万円となりましたが、コア業務純益*2は、48億87百万円で前期比4億37百万円減少(前期比8.2%減少)に留めることができました。

経常利益は、好調な株式市場による株式等売却益の増加などから、前期比5百万円の増加となりました。特別損益では、不良債権処理の進捗を裏付ける貸倒引当金戻入益*3を11億94百万円計上しました。また、全国の信用金庫で初めて適用した減損会計では、前年度の



2億65百万円に対し、当年度は7百万円の追加処理のみとなりました。この結果、当期純利益は3期連続して増加し、前期比8億45百万円の増加（前期比32.3%増加）の34億57百万円となり、過去最高益を更新しました。

- *1. 業務純益とは、預金や貸出金・為替業務等の金融機関の本来的な業務でそれだけの収益をあげたかを示す金融機関固有の利益指標です。
- *2. コア業務純益とは、業務純益のうち銀行業としての臨時的な収入に近い債券関係の損益や一般貸倒引当金繰入といった信用コストを除いたものです。具体的には以下の算式となります。
コア業務純益 = 業務純益 - 債券5動定戻 + 一般貸倒引当金繰入額
- *3. 貸倒引当金戻入益とは、前年度末に積み立てていた貸倒引当金より今年度末に積み立てた貸倒引当金のほうが少ない場合に発生する利益のことです。

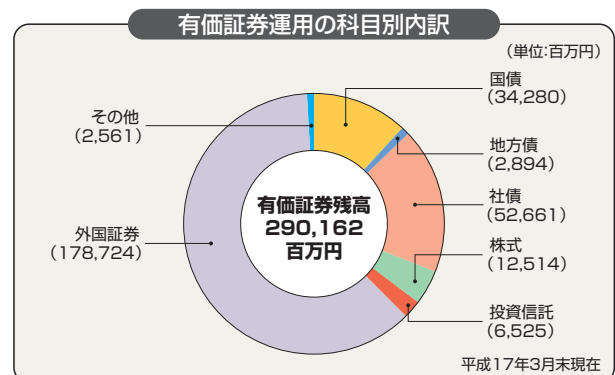
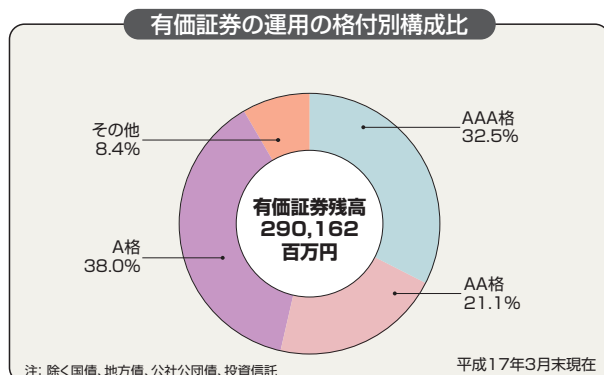
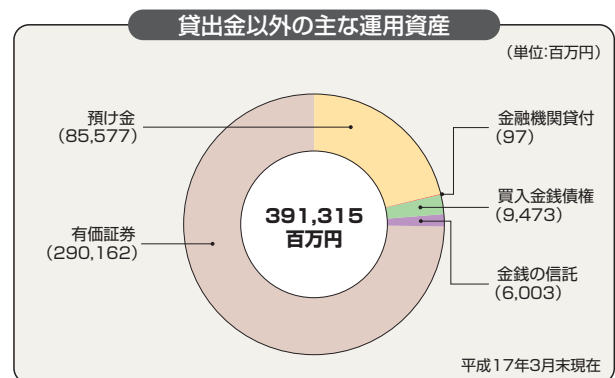
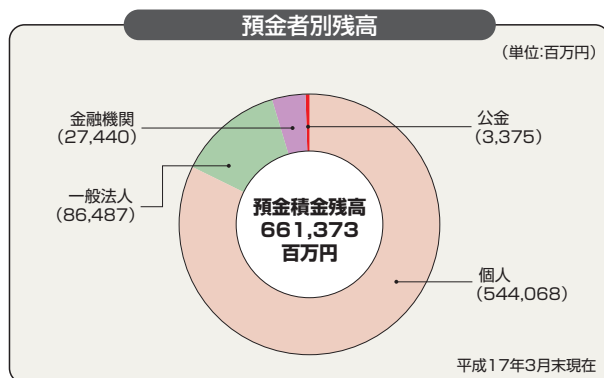
財政状態

平成17年4月に全面解禁されたペイオフを目前に控えた当年度決算では、みなさまからの厚いご支持をいただいた結果、預金積金は前期比98億円の増加（前期比1.50%の増加）となりました。また、貸出金は10期ぶりに増加に転じました。企業向けの貸出は減少しましたが、個人を中心とする住宅ローンを積極的に推し進め資金需要の掘り起こしに注力した結果、前期比108億円増加（前期比3.58%の増加）となりました。企業向け貸出の増加は地域経済の活性化を意味することでもあり、たきしんは中小企業の再生支援を中心とする活動を継続して



いきます。また、たきしんの貸出方針は、特定業種に偏った融資や大口を避けて小口多数の原則を堅持し、バランスのとれた貸出を行っています。

貸出金のほかに、たきしんは預け金や有価証券でも、みなさまからの預金積金を運用しています。預け金（855億円）の大部分は国内金融機関の中で最高の格付けを取得している信金中央金庫向けです。たきしんの有価証券は、経営体力に見合ったリスクテイクを行い、適正なリターンを確保しています。また、下のグラフの通り、信用力がある高格付けの証券で運用しています。たきしんの有価証券の運用については、日経金融新聞などでも紹介されました。平成16年度は国債と株式の運用を増加させ、前期比118億43百万円増加（前期比4.25%の増加）しました。



自己資本比率は10.80%、毎年着実に向上

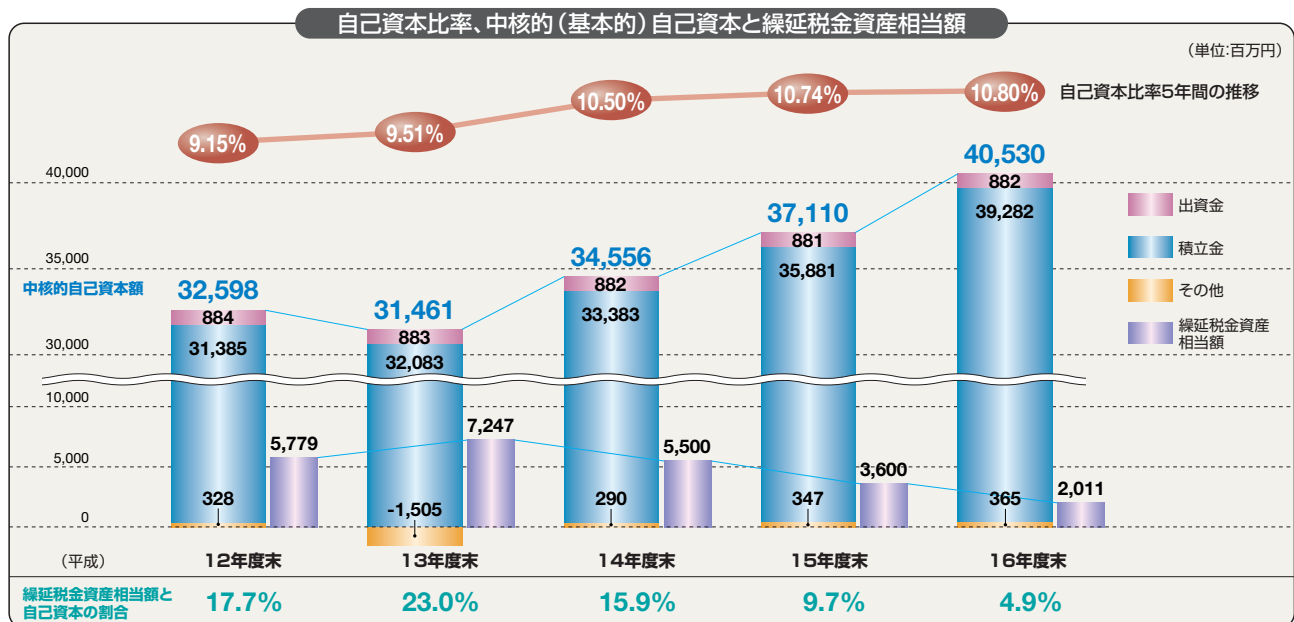
自己資本比率は金融機関の健全性・安全性を計る重要な指標のひとつです。

信用金庫など国内で業務を行う金融機関には4.0%以上、海外業務を併営する金融機関には8.0%以上がBIS（国際決済銀行）によって義務付けられています。

たきしんは新中期経営計画の核となる「経営の健全性」の向上に取り組み、昨年度に引き続いて自己資本比率を向上させ、昨年度より0.06ポイント上昇し、10.80%と高水準を維持しています。

たきしんは、毎年安定した業績を確保し、その利益の大半を内部留保（積立金）として計上し、自己資本の充実に努めています。この積立金により、不良債権の発生や不測の事態により損失が発生しても、十分にカバーできます。

また、たきしんが計上している繰延税金資産は、将来の課税所得（予想）に照らして十分な資産性を有しています。自己資本が毎年増加するのに対して、繰延税金資産相当額は減少しています。



(注) 上記の繰延税金資産相当額は、有価証券評価差額金に対応するものを除いた金額です。

5年間の主要な経営指標

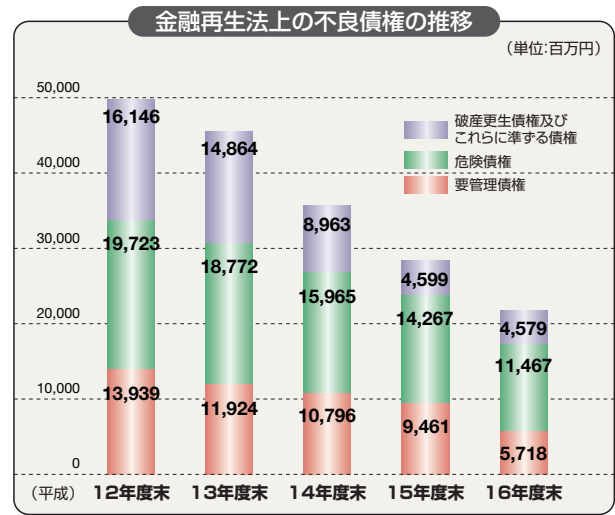
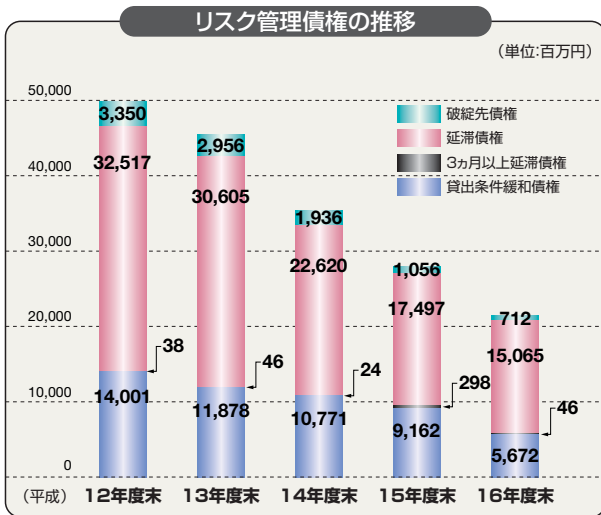
(単位:百万円)

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
経常収益	20,713	20,871	17,692	18,129	17,349
経常利益	2,064	944	1,392	3,813	3,818
当期純利益	1,003	746	1,351	2,612	3,457
総資産額	688,045	687,520	688,954	707,488	724,738
純資産額	35,462	31,520	36,498	38,143	42,428
預金積金残高	627,620	626,277	629,505	651,540	661,373
貸出金残高	345,704	324,315	307,449	302,455	313,286
有価証券残高	254,743	262,355	277,814	278,319	290,162
出資金総額(千円)	884,787	883,471	882,641	881,126	882,626
出資総口数(口)	17,695,756	17,669,436	17,652,836	17,622,536	17,652,536
出資に対する配当金(千円)	34,816	34,864	34,791	34,482	34,744
配当率(%)	4	4	4	4	4
職員数(人)	840	802	783	747	721
平均年齢(歳)	37	38	38	39	40
店舗(店)	32	32	32	32	32

資産の健全化が一層進展

自己資本比率の向上と同様に、新中期経営計画の推進の中心である経営の健全化を図るために、昨年度に引き続いて厳格な自己査定を行い、不良債権の適切な償却・売却処理を実施しました。リスク管理債権は、前期末比

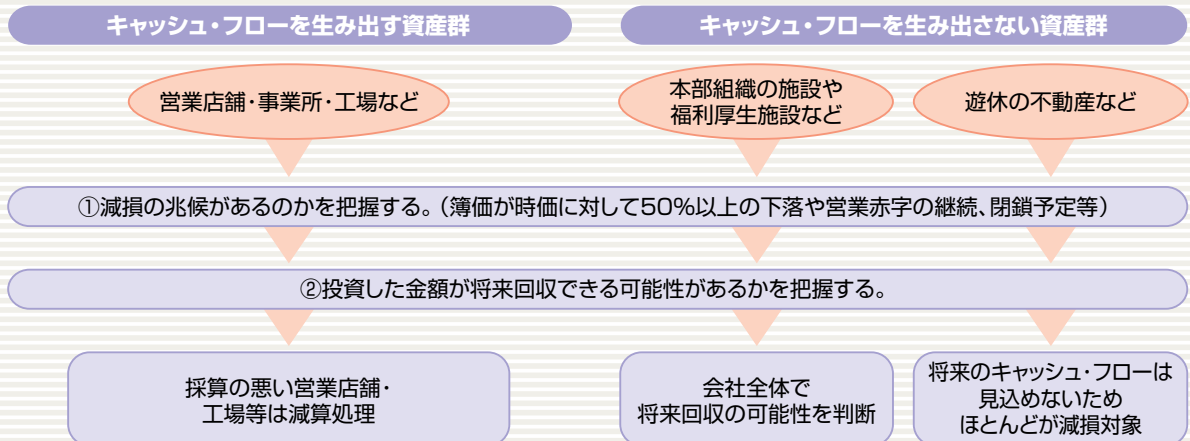
65億19百万円減少(前期末比23.27%減少)し、総貸出金に占める割合は2.40ポイント改善され、6.86%となりました。金融再生法上の不良債権も前期末比65億62百万円減少(前期末比23.16%減少)しました。



2年間前倒しで新会計制度を適用して、資産の健全性を高めました

たきしんは、平成15年度決算から、減損会計を適用しました。この新しい会計制度は、平成17年度末までにすべての金融機関に適用することが義務付けられています。減損会計は、企業が保有する土地・建物などの固定資産が劣化、または使用環境により、著しくその価値が下落している場合、その含み損となっている部分を損失処理して資産の健全化を高めていく会計制度です。平成15年度決算では2億65百万円の減損処理を実施しましたが、平成16年度は7百万円の追加処理を行いました。いままで表面化されていなかった固定資産の含み損を適正に処理しました。

減損会計の概要



預金

種類	期間	あらましと特色
どなたでも		
スーパー定期	1カ月～5年	市場の実勢により金利が決まる有利な預金です。個人の方は3年以上で半年複利にもなりさらにお得です。
スーパー積金	6カ月～5年	無理なく着実に積み立てる計画貯蓄。集金訪問または預金口座からの自動振替もできます。
大口定期預金	1カ月～5年	市場の実勢により金利が決まる預金。まとまった資金の育成に最適です。
期日指定定期預金	最長3年 (据置期間1年)	1年複利で増える有利な預金です。1年据置後は1カ月前の通知で満期日の指定もできます。
変動金利定期預金	1年～3年	市場の金利に連動して6カ月ごとに金利が見直しされる預金です。3年ものは有利な半年複利もあります。

たきしんで年金をお受け取りの方

たきしん年金定期 「寿まいる」	1年	スーパー定期1年ものの金利に0.5%を上乗せした、1人200万円までの特別優遇金利の預金です。
隔月積金 「寿まいる」	2年～5年	年金受給月に掛込み(2万円以上)ができる便利な定期積金を取り扱っています。

個人のお客さまへ

無利息型普通預金	定めなし	預金保険制度により全額保護される無利息の普通預金です。現在お使いの普通預金をそのまま変更できます。
年末ジャンボ 宝くじ付定期預金 「当たるんです!」	1年～5年	1口300万円以上の契約につき、年末ジャンボ宝くじ10枚を景品としてお送りいたします。(平成17年10月31日までの期間限定商品です。)

消費税を納付される方に

消費税納付積金 「楽納くん」	6カ月～1年	消費税を納付される事業者の方が計画的にご利用できる専用の定期積金です。
-------------------	--------	-------------------------------------

その他

総合口座	普通預金と定期預金をワンセットにし、公共料金のお支払いや、不意の備えとして最適です。
普通預金	ご家庭の家計簿がわりにご利用でき、全国の提携金融機関のATMで入出金できます。
当座預金	ご商売の代金決済に欠かせない預金です。手形・小切手にご利用できます。
貯蓄預金	個人の方のみの預金で、定期預金なみの高い利回りで、いつでもお出し入れが自由です。
納税準備預金	納税資金を計画的に準備しておく預金です。
通知預金	一時的にまとまった資金の短期運用に便利です。1週間たてば2日前の通知でお支払いできます。

(平成17年6月現在)



融資

種類	期間	担保と保証など	借入限度額 その他特徴
マイホームの新築・増改築に			
たきしん住宅ローン (変動型または固定・変動選択型あり)	35年以内	(担保)要 (保証)しんきん保証基金・全国保証(株)	6,000万円以内(全国保証(株)) 5,000万円以内(しんきん保証基金) ローンの借り換えやつなぎの融資もご利用できます。
たきしん安心住宅ローン (債務返済支援保険付き)	30年以内	(担保)要	5,000万円以内 万一の長期療養の際、返済を支援します。
たきしん住宅リフォームローン	15年以内 全国保証(株) 10年以内 (クオーク(株))	(担保)不要 (保証)全国保証(株) クオーク(株)	500万円以内 住宅の増改築・バリアフリーの改善、介護器具購入などにご利用できます。
自家用車購入に			
たきしんマイカーローン	8年以内	(担保)不要 (保証)しんきん保証基金	500万円以内
お子さまの進学のために			
たきしん教育ローン	10年以内	(担保)不要 (保証)しんきん保証基金	500万円以内 変動金利
たきしん教育ビッグローン	9年7カ月	(担保)不要 (保証)しんきん保証基金	500万円以内 固定金利 在学期間は当座貸越契約となります。
旅行や家具購入・結婚資金などさまざまなお使いみちに			
たきしん個人ローン	5年以内	(担保)不要 (保証)しんきん保証基金	500万円以内
たきしんカードローン	3年 (3年後再審査後更新)	(担保)不要 (保証)しんきん保証基金	100万円以内
事業を営んでいる方へ			
事業者カードローン	2年	(担保)要(不要の場合あり) (保証)信用保証協会	1,000万円以内
事業所ラージローン	2年	(担保)要 (保証)信用保証協会	2億円以内
経営安定資金	3年以内	(担保)要(不要の場合あり) (保証)信用保証協会など	2,000万円以内
季節資金	1年以内	(担保)原則不要 (保証)連帯保証人など	
地域事業者支援資金	3年以内	(担保)原則不要 (保証)連帯保証人など	500万円以内
各種制度融資	東京都・埼玉県をはじめ、各地方公共団体が行う低利な中小企業向け融資です。		

詳しい商品のご説明については、窓口にてお問い合わせください。

(平成17年6月現在)



為替

全国の金融機関とオンラインで結ばれており、お客さまの送金、振込および手形や小切手の取り立てなど、安全かつスピーディーな為替サービスを充実させています。

証券

中長期の利付き国債、割引国債、個人向け国債などの窓口販売を行っています。お客さまの資産運用のお手伝いをします。

投資信託

より質の高い金融サービスをお届けするため、平成16年10月よりお取り扱いを開始しました。もうひとつの資産運用にご利用ください。お取り扱い店は本店、白山支店、江北支店となります。

各種サービス

サービスの種類	内容
インターネットバンキング	<p>個人向け・法人向けのインターネットバンキングを取り扱っています。お手持ちのパソコン・携帯電話から、どこでも、簡単に残高照会や振込・振替が行えるサービスです。</p> <p>〈関連サービス〉</p> <p>Pay-Easy(ペイジー)の取り扱い</p> <p>金融機関の窓口やコンビニなどで支払っていた税金や公共料金などが、インターネットバンキングを利用して、パソコンや携帯電話から簡単にお支払いいただけます。</p> <p>モバイルバンキングサービス</p> <p>NTTドコモのiモード、vodafone、au(KDDI)の携帯電話で残高照会や振込が行えます。</p>
アイワイバンク銀行とのATM提携	<p>たきしんキャッシュカードで全国のセブン-イレブン、イトーヨーカドーなどの店内に設置しているアイワイバンク銀行のATMから現金の入出金ができます。</p>
たきしんキャッシュカードサービス	<p>たきしんのキャッシュカードで全国の信用金庫・都市銀行・地方銀行・信託銀行・郵便局・提携金融機関でご利用いただけます。</p> <p>しんきんゼロネットサービス</p> <p>全国の信用金庫のATMが無料でご利用できます。(無料のご利用時間は時間が定められています。)</p> <p>デビットカードサービス</p> <p>J-Debitの加盟店でたきしんのキャッシュカードによるお買物ができます。</p>
公共料金等自動支払サービス	<p>電気・ガス・水道など毎月のお支払いを預金口座から自動的にお支払いします。手続きも簡単です。</p>
年金自動受取サービス	<p>各種年金のお受取日にお客さまの預金口座へ自動的にお振り込みします。通帳や印鑑を持ち歩く必要がなく安心です。</p>
為替自動振込サービス	<p>毎月決まったお振込の自動サービスを行っています。</p>
給与振込サービス	<p>毎月の給与やボーナスがお勤め先から直接お客さまの口座に振り込まれます。</p>
信託業務	<p>信託代理店として、年金信託・土地信託・公益信託・特定贈与信託・特定金銭信託などのお取り扱いをいたします。</p>
貸金庫	<p>貴重品を災害・盗難からしっかりお守りします。営業時間中ならいつでも、また、全自動なら17時までお出し入れできます。</p>
夜間金庫	<p>営業時間終了後、売上代金等をお預かりし、ご指定の預金口座に入金いたします。</p>
外貨両替・外国送金	<p>米ドルなどの外貨やトラベラーズチェックの両替を行っております。海外旅行の際には是非ご利用ください。</p>
スポーツ振興くじ(toto)当選金支払サービス	<p>サッカーJリーグの試合結果を予想するスポーツ振興くじの支払事務を行っています。お取扱店が限定されていますので、詳しくは45ページをご参照ください。</p>
各種保険の販売	<p>損害保険では融資住宅用火災保険「しんきんグッドすまいる」を取り扱い、生命保険・個人年金保険も取り扱っています。</p>

ATMのご利用について

ATMの利用時間と利用手数料

たきしんのATMは1年間365日休まず稼働しています。休日や年末・年始もご利用できます。

(消費税を含みます。)

	平日				土曜日		日曜日・祝日
	8:00~8:45	8:45~18:00	18:00~19:00	19:00~21:00	9:00~14:00	14:00~17:00	9:00~17:00
当金庫カード出金	無料	無料	無料	105円	無料	無料	105円
他信用金庫カード	出金	105円	無料	105円	105円	105円	105円
	入金	105円	無料	105円	105円	105円	105円
他金融機関カード出金	210円	105円	210円	210円	210円	210円	210円
郵便局カード	出金	210円	105円	210円	210円	105円	210円
	入金	-	105円	210円	-	-	-

(注) 下記の店舗については、平日の利用時間が20:00までとなります。

白山支店、蕨支店、上板橋支店、根岸支店、東尾久支店、扇支店、むつみ通り支店、西新井支店、鳩ヶ谷辻支店、草加支店、徳丸支店、榛松支店、入谷舎人支店

たきしんインターネットサービスについて

個人

ご利用時間

ご利用お取引	パソコン			モバイルバンキング		
	平日	土曜日	日曜日・祝日	平日	土曜日	日曜日・祝日
残高照会	7:00~23:00	8:00~22:00	8:00~21:00	7:00~23:00	8:00~22:00	8:00~21:00
入出金明細照会	7:00~23:00	8:00~22:00	8:00~21:00	7:00~23:00	8:00~22:00	8:00~21:00
資金移動(振込・振替)	7:00~23:00	8:00~22:00	8:00~21:00	7:00~23:00	8:00~22:00	8:00~21:00
当日取引	7:00~23:00(注)	お取り扱いできません		7:00~23:00(注)	お取り扱いできません	
予約・予約取消	7:00~23:00	8:00~22:00	8:00~21:00	7:00~23:00	8:00~22:00	8:00~21:00
住所変更申込	7:00~23:00	8:00~22:00	8:00~21:00	お取り扱いできません		
口座追加申込	7:00~23:00	8:00~22:00	8:00~21:00			
税金・各種料金の払込	7:00~23:00	8:00~22:00	8:00~21:00	7:00~23:00	8:00~22:00	8:00~21:00

(注) お振込先へのご入金、8:30以降となります。また、15:00以降は翌営業日扱いとなります。

振込手数料 窓口・ATMよりおトクです。

(消費税を含みます。)

当金庫同一支店		当金庫本支店間		他金融機関あて	
3万円未満	3万円以上	3万円未満	3万円以上	3万円未満	3万円以上
無料	無料	無料	無料	315(210)円	525(315)円

(注) ()内は会員手数料です。

法人

ご利用時間

ご利用お取引	平日	土曜日	日曜日・祝日	
照会	残高照会	7:00~23:00	8:00~22:00	
	入出金明細照会	7:00~23:00	8:00~22:00	
	取引履歴照会	7:00~23:00	8:00~22:00	
資金移動(振込・振替)	当日取引	7:00~23:00(注)	お取り扱いできません	
	予約・予約取消	7:00~23:00	8:00~22:00	8:00~21:00
ファイル伝送(総合振込・給与振込)	データ作成	24時間		
	データ送信			
税金・各種料金の払込サービス	7:00~23:00	8:00~22:00	8:00~21:00	

(注) お振込先へのご入金、8:30以降となります。また、15:00以降は翌営業日扱いとなります。

振込手数料 窓口・ATMよりおトクです。

(消費税を含みます。)

当金庫同一支店		当金庫本支店間		他金融機関あて	
3万円未満	3万円以上	3万円未満	3万円以上	3万円未満	3万円以上
無料	無料	無料	無料	315(210)円	525(315)円

(注) 1. 給与・賞与振込は、当店扱い・本支店扱いは無料、他金融機関扱いは105円となります。
2. ()内は会員手数料です。

振込手数料一覧

(消費税を含みます。)

	店内	本支店	他行(電信)
窓口利用	3万円未満	105円	210円
	3万円以上	315円(105円)	420円(210円)
ATM利用(現金)	3万円未満	無料	105円
	3万円以上	210円	315円
ATM利用(キャッシュカード)	3万円未満	無料	105円
	3万円以上	無料	210円(105円)
FD振込・資金移動・モバイルバンキング	3万円未満	無料	105円
	3万円以上	無料	210円
自動振込	3万円未満	105円	210円
	3万円以上	105円	210円

(注) 1. ATM利用によるお振込の場合、平日15:00以降・土曜日・日曜日のお振込は、翌営業日のお取り扱いとなります。
2. キャッシュカードによるお振込の場合、別途ATM手数料がかかる場合があります。
3. 窓口利用の場合、当金庫の出資会員のお申し出がある場合に、会員手数料を適用いたします。
4. ()内は会員手数料です。

金融商品に係る勧誘方針

平成12年5月に「消費者契約法」「金融商品販売法」(ともに略称)が制定されました。たきしんは、法令等を遵守し、お客さまの公平性とプライバシーに配慮し、適正な営業活動を行うために、次に掲げる方針を遵守しています。

- 1 当金庫は、お客さまの資産運用目的、知識、経験および財産の状況に照らして、適正な情報の提供と商品説明をいたします。
- 2 金融商品の選択・ご購入は、お客さまご自身の判断によってお決めいただきます。その際、当金庫は、お客さまに適正な判断をしていただくため、当該商品の重要事項について説明をいたします。
- 3 当金庫は、誠実・公正な勧誘を心掛け、お客さまに対し事実と異なる説明をしたり、誤解を招くことのないよう、研修を通じて役職員の知識の向上に努めます。
- 4 当金庫はお客さまにとって不都合な時間帯や迷惑な場所での勧誘は行いません。
- 5 金融商品の販売等にかかわる勧誘について、ご意見やお気づきの点がございましたら、窓口までお問い合わせください。

セントラルバンクとしての信金中央金庫

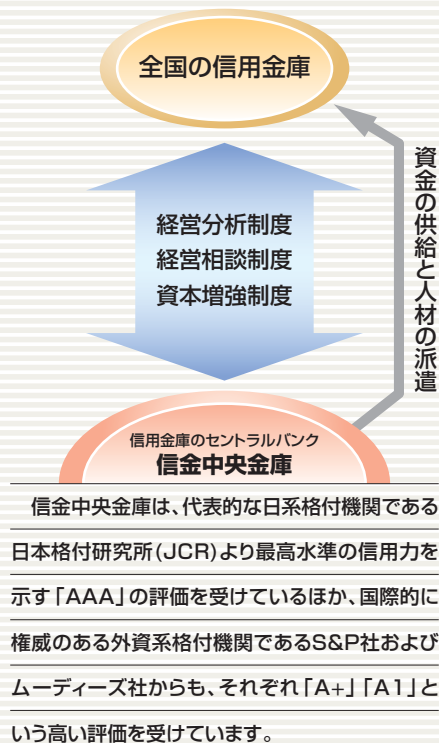
信金中央金庫は、全国の信用金庫を会員とする協同組織形態の金融機関で、信用金庫の中央機関として昭和25年に設立されました。資金量は信用金庫から預け入れられた資金と、金融債を発行して調達した資金を合わせて20兆円以上にのぼり、わが国有数の規模を持つ金融機関です。また、健全経営を旨とし、国内外の格付会社から邦銀トップクラスの格付けを取得しています。

信金中央金庫の概要

(平成17年3月31日現在)

拠点数	国内13店舗／海外2店舗
総資産	26兆6,152億円
資金量	20兆7,514億円 (うち金融債発行残高4兆2,386億円)
常勤役員数	1,097名
1人当たりの資金量	189億円
出資金	2,909億円 (うち優先出資金909億円)
会員勘定	9,056億円
連結自己資本比率	15.77%(国際統一基準)
会員数	298信用金庫

信用金庫の経営体力強化制度





当金庫会長浅香誠之助が俳句集「龍舌蘭」を発行しました。
戦前の400句と戦後の617句が納められています。
早稲田大学の学生時代に俳号清水新松子として俳句の世界に
足跡を残して以来70余年にわたり、現在も作句に励んでいます。

「龍舌蘭」

発行：瀧野川信用金庫

発行日：平成17年2月23日



ディスクロージャー誌

経営理念・方針、地域経済・社会活性化への取り組み、財務情報などの経営情報を掲載しています。

A4版48ページ。毎年7月発行



上半期決算のご報告

4月1日から9月30日までの上半期の決算とトピックスを掲載しています。

A4版4ページ。毎年11月発行



ミニレポート

上掲の「ディスクロージャー誌」のダイジェスト版です。

A5版28ページ。毎年6月発行



年金ハンドブック

年金に関する基本的知識をわかりやすく解説しています。



決算速報(FLASH REPORT)

毎年の決算のハイライトとトピックスをいち早くお客さまにお届けしています。

毎年5月発行



トップページ



情報提供サービスのページ

ホームページもご利用ください。
<http://www.takishin.jp/>

たきしんの財務力格付けが1段階引き上げ

当金庫の財務の健全性を評価する財務力格付けが、国際格付機関のフィッチ・レーティングス社より、★(財務力が適切な水準にある)から★★(財務力が優れている)に格上げされました。

(平成16年7月)



東京都産業労働局長賞を受賞

東京都の中小企業制度融資を取り扱うたきしんは、制度融資の事業運営などに多大な協力を行ったとして、都から浅香誠之助理事長(現会長)へ感謝状が贈られました。

(平成16年6月)



たきしんの新しい経営モデルが高く評価されています

日経金融新聞やニッキンおよび日経公社債情報などの金融専門誌や新聞で、たきしんの安定的な資金運用が注目されています。適切なリスクとリターンのバランスを図りながら新しい地域金融のビジネスモデルとして高い評価を受けています。(下に掲載の紙誌は転載の許諾を受けています)



ニッキン 2005年5月13日付(8頁)



日経公社債情報 表紙
2005年2月21日付 No.1476

日経金融新聞 2005年3月29日付(7頁)

昭和	
14	2. 23 産業組合法に基づき有限責任 瀧野川区信用組合を旧瀧野川区西ヶ原町に設立 初代組合長に浅香銀治郎就任
15	4. 第二代組合長に保坂己三太就任
22	3. 15 瀧野川区と王子区が合併し北区となる
24	5. 11 市街地信用組合法に基づき瀧野川信用組合に改組、改称 6. 1 第三代組合長に北島真平就任
26	8. 7 初の支店として東十条支店を開設 10. 20 信用金庫法に基づき瀧野川信用金庫に改組、改称
27	4. 15 国民金融公庫の代理業務開始 5. 1 住宅金融公庫の代理業務開始 7. 1 3番目の店舗として田端支店を開設
28	11. 2 4番目の店舗として白山支店を開設
29	3. 10 大蔵大臣、日本銀行総裁より優良店舗表彰
30	2. 5 第四代理事長に浅香光太郎就任
33	11. 4 5番目の店舗として赤羽支店を開設
35	6. 30 全国信用金庫連合会の代理業務開始
36	7. 3 6番目の店舗として中板橋支店を開設
38	12. 9 7番目の店舗として足立支店を開設
40	10. 11 8番目の店舗として五反野支店を開設
41	5. 6 本店を北区田端新町3-25-2に新築移転すると同時に 田端支店を旧本店へ位置変更し、西ヶ原支店と改称する 7. 12 日本銀行と歳入代理店基本契約締結
43	4. 8 9番目の店舗として蕨支店を開設
45	6. 22 10番目の店舗として浮間支店を開設
47	4. 24 11番目の店舗として新郷支店を開設
48	1. 29 東十条事務センター設立 4. 4 総合オンライン業務開始
49	9. 9 12番目の店舗として戸田支店を開設
50	7. 21 第五代理事長に浅香誠之助就任
51	10. 12 13番目の店舗として竹の塚支店を開設
53	3. 9 14番目の店舗として上板橋支店を開設 9. 8 15番目の店舗として弥平支店を開設
55	4. 21 16番目の店舗として江北支店を開設
56	6. 24 17番目の店舗として草加南支店を開設 11. 10 18番目の店舗として田端支店を開設

57	11. 17 19番目の店舗として芝刈支店を開設
59	3. 12 20番目の店舗として根岸支店を開設 6. 15 21番目の店舗として保木間支店を開設 9. 11 22番目の店舗として南平支店を開設 12. 3 23番目の店舗として東尾久支店を開設
61	10. 14 24番目の店舗として八幡木支店を開設 11. 30 総預金3,000億円達成
63	10. 17 25番目の店舗として扇支店を開設 12. 31 総預金3,500億円達成

平成	
1	2. 13 26番目の店舗としてむつみ通り支店を開設 6. 6 27番目の店舗として西新井支店を開設 12. 31 総預金4,000億円達成
2	2. 20 28番目の店舗として鳩ヶ谷辻支店を開設
3	4. 17 29番目の店舗として草加支店を開設 9. 30 総預金5,000億円達成 11. 21 30番目の店舗として徳丸支店を開設
4	12. 3 31番目の店舗として榛松支店を開設
5	12. 30 総預金5,500億円達成
6	6. 23 32番目の店舗として入谷舎人支店を開設
7	3. 7 本部別館新築完成
10	12. 30 総預金6,000億円達成
11	10. 6 コンプライアンス委員会発足 10. 12 信金東京共同事務センターへ電算システム移行
12	11. 3 ATM祝日稼働開始による全店365日稼働実施
13	10. 1 営業店事務の本部集中化開始
14	7. 1 T-net (たきしんイントラネット) 取り扱い開始 11. 1 生命保険窓口販売取り扱い開始
15	5. 12 リレーションシップバンキング委員会発足 6. 28 たきしん野球部、第52回東京都信用金庫協会野球大会 一部リーグ準優勝(西武ドームにて)
16	1. 26 インターネットバンキングとモバイルバンキングの 取り扱い開始 3. 31 総預金6,500億円達成

1年のあゆみ

平成16年

- 4月サンゴ礁の宝庫：石垣島と八重山諸島を訪ねての旅
～ 実施、参加者347名
- 5月第13回たきしん懇話会開催。講師に三浦雄一郎氏、
演題は「高く遠い夢～70歳エベレスト登頂」
- 5月龍友会総会開催。参加者49名
- 6月東京都産業労働局長賞を受賞
- 6月保木間支店20周年
- 6月入谷舎人支店10周年
- 6月第65期総代会開催(上野精養軒)
- 6月浅香誠之助前理事長から会長へ、
浅香重夫が専務理事から理事長に就任
- 7月フィッチ 29日ティンクス社の信金財務力格付
「★★(安定的)」を取得
- 8月夏休み特別企画「たきしんお楽しみびどう祭り」
～ 日帰り旅行実施、参加者4,113名
- 9月第14回たきしん懇話会開催。講師に清家篤氏、
演題は「生涯現役社会の条件」

9月戸田支店20周年

9月南平支店20周年

9月社の賑わい田形花笠踊りまつり街道～天童・温海
～ 二大名泉を訪ねての旅」実施、参加者337名

10月投資信託窓口販売業務取扱開始
(取扱店、本店・白山支店・江北支店)

10月無利息型貸付預金」取扱開始

12東尾久支店20周年

平成17年

1月堂ヶ島ゴニ日銀水に泊まる湯ったり、のんびり
～ 一泊旅行を実施、参加者2,033名

2月信用金庫取引約定書ならびに各種融資契約書の改定

2月第15回たきしん懇話会開催。講師に加藤寛氏、
演題は「2005年の日本経済を読む」

2月文化事業23日環として、当金庫会長執筆の句集
「龍舌蘭」を発刊

3月北区しんあしんお笑い寄席開催(しんきん協議会と共催)。
鈴ヶ倉馬風師匠ほか

選任区域	總 代 氏 名				
第1地区 北区栄町、昭和町、田端、 田端新町、東田端、 堀船、西ヶ原、滝野川、 上中里、中里 (定数16名)	田中国與 黒子昇 中込章 金子朝男	金子静二 佐藤満男 波多野政雄	片桐培雄 神岡和昭 清水正敏	濱田秀雄 村上豊 橋本与之助	鈴木基之 宮崎好文 合津武文
第2地区 北区の前記地区以外の 全域 (定数14名)	前田武彦 大野照雄 水尻一郎	佐藤桂子 神宮司功 清水吉一	青木陸弘 田口安治 立石邦男	田辺通江 窪田正史 米山毅	江原芳正 武田洋士
第3地区 文京区、台東区、千代田区、 中央区、荒川区、豊島区、 葛飾区 (定数15名)	井上一郎 市川信昌 野上年定	横川厚郎 藤井金吾 藤原千太郎	大関太郎 矢嶋佑次郎 山崎勝己	萩原重信 佐藤実 竹内晋一	大沼泰雄 大熊暁三 橘高智光
第4地区 板橋区、練馬区、杉並区、 新宿区、中野区、渋谷区、 世田谷区、港区、品川区、 目黒区、大田区、江戸川区、 墨田区、江東区 (定数13名)	志賀了士 小宮直治 塩野栄一	福本博次 内田正顕 石田一郎	市川一雄 新地兼丸 飯島健市	藤沼昇 吉田助丘	斉藤亮 高野正行
第5地区 足立区江北、扇、鹿浜、 椿、西新井、本木、新田、 宮城、小台 (定数16名)	清水重平 下川清 松川岩吉 石渡新一	増田良夫 梶久良夫 鈴木次男	大谷正一 清水一夫 國井伊直	田崎孝 斉藤至弘 小宮忠義	小泉昇 清水啓濑 小倉時蔵
第6地区 足立区の前記以外の 全域 (定数17名)	鶴飼友之助 鶴飼正雄 田中正次 福田勝平	岡村重好 富岡千恵子 藤波岩雄 横田敏雄	山口昇一 沼田安彦 吉岡百一	鶴飼新一 斉藤熙 山崎今朝夫	上垣惣吾 渡辺賢一 山口修平
第7地区 川口市の全域 (定数22名)	橋本歳夫 松本長治 溜井政雄 矢作貞次 板橋良太郎	須賀保男 金子光良 片野栄作 池田國藏 飯田秀之助	原島潔 高橋忠雄 山下一男 濱俊雄	中山大蔵 鈴木光男 大津登 中村邦彦	中山秀嗣 羽鳥啓一 矢作元一 田中實
第8地区 蕨市、戸田市、さいたま市、 和光市、朝霞市、新座市、 上尾市、鳩ヶ谷市、草加市、 八潮市、三郷市、越谷市 (定数17名)	田中和男 草間眞治 草柳米蔵 小原貞次	保坂篤 久本光 小暮一男 石田成男	市川廣利 峰信市 長堀敏夫	飯田豊次 勝木昭子 松岡伺郎	細田米蔵 金子耕治 成田光安

平成17年6月末現在(順不同・敬称略)

TAKINOGAWA SHINKIN REPORT

目次

財務諸表	27
自己資本比率の状況	33
損益の状況	34
預金／貸出金／その他	36
有価証券の時価情報	41
リスク管理債権と 金融再生法債権の科目別引当保全状況	42



貸借対照表・損益計算書及び剰余金処分計算書については信用金庫法第37条の2の規定に基づき、新日本監査法人による監査を受けており、適正と認められております。

貸借対照表

資産

(単位:百万円)

科目	第64期 (平成15年3月31日現在)	第65期 (平成16年3月31日現在)	第66期 (平成17年3月31日現在)
現金	9,258	9,743	8,735
預け金	72,871	88,038	85,577
金融機関貸付等	—	154	97
コールローン	—	154	97
買入金銭債権	5,980	10,253	9,473
金銭の信託	2,499	5,257	6,003
有価証券	277,814	278,319	290,162
国債	29,912	27,291	34,280
地方債	5,247	4,616	2,894
社債	60,703	62,159	52,661
株式	7,224	11,019	12,514
その他の証券	174,727	173,230	187,811
貸出金	307,449	302,455	313,286
割引手形	19,336	19,106	17,993
手形貸付	11,891	10,441	10,934
証書貸付	266,213	264,312	277,007
当座貸越	10,008	8,595	7,352
外国為替	7	7	6
外国他店預け	7	7	6
その他資産	4,834	5,163	3,860
未決済為替貸	244	221	246
信金中金出資金	1,187	1,187	1,187
前払費用	206	421	552
未収収益	1,972	1,918	1,698
その他の資産	1,223	1,413	175
動産不動産	8,176	7,761	7,319
事業用動産	593	597	528
事業用不動産	6,530	6,104	6,056
建設仮勘定	1	1	1
所有動産不動産	395	393	80
保証金その他	655	663	652
繰延税金資産	4,642	3,155	1,173
債務保証見返	3,279	2,993	2,824
貸倒引当金	△7,860	△5,815	△3,783
(うち個別貸倒引当金)	(△5,182)	(△3,724)	(△2,794)
合計	688,954	707,488	724,738

負債及び会員勘定

(単位:百万円)

科目	第64期 (平成15年3月31日現在)	第65期 (平成16年3月31日現在)	第66期 (平成17年3月31日現在)
預金積金	629,505	651,540	661,373
当座預金	10,750	12,614	13,184
普通預金	143,452	155,882	170,340
貯蓄預金	10,988	11,003	11,026
通知預金	611	1,486	355
定期預金	372,213	379,350	378,913
定期積金	62,147	60,352	58,867
その他の預金	29,340	30,850	28,685
借入金	13,824	9,093	12,469
借入金	1	1	1
コールマネー	13,823	9,091	12,468
その他負債	2,356	2,242	2,162
未決済為替借	153	179	203
未払費用	607	565	606
給付補てん備金	300	204	143
未払法人税等	123	126	110
前受収益	274	247	239
払戻未済金	—	0	—
払戻未済持分	0	0	0
職員預り金	666	634	626
その他の負債	230	283	232
賞与引当金	378	344	356
退職給付引当金	2,751	2,773	2,755
役員退職慰労引当金	359	357	368
債務保証	3,279	2,993	2,824
負債計	652,455	669,345	682,309
会員勘定	36,498	38,143	42,428
出資金	882	881	882
普通出資金	882	881	882
利益剰余金	33,752	36,305	39,706
利益準備金	883	883	881
(利益準備金限度超過積立金)	(0)	(2)	—
特別積立金	31,200	32,500	35,000
(諸償却準備積立金)	(500)	(500)	—
当期末処分剰余金	1,668	2,922	3,825
当期純利益	1,351	2,612	3,457
株式等評価差額金	1,883	976	1,838
処分未済持分	△19	△20	—
合計	688,954	707,488	724,738

損益計算書

(単位：千円)

科目	第64期 (平成14年4月1日より平成15年3月31日)	第65期 (平成15年4月1日より平成16年3月31日)	第66期 (平成16年4月1日より平成17年3月31日)
経常収益	17,692,327	18,129,890	17,349,599
資金運用収益	15,261,772	15,268,726	14,610,491
貸出金利息	8,458,007	8,018,069	7,745,619
預け金利息	42,898	61,905	48,642
金融機関貸付等利息	4,239	3,554	6,977
コールローン利息	4,239	3,554	6,977
有価証券利息配当金	6,668,778	6,889,473	6,552,026
その他の受入利息	87,847	295,723	257,224
役務取引等収益	938,551	985,099	996,599
受入為替手数料	545,355	554,529	554,940
その他の役務収益	393,196	430,570	441,658
その他業務収益	1,169,528	1,349,943	428,104
外国為替売買益	1,871	—	7,993
国債等債券売却益	1,141,532	1,331,097	348,043
国債等債券償還益	447	778	1,914
その他の業務収益	25,677	18,067	70,152
その他経常収益	322,474	526,121	1,314,404
株式等売却益	151,941	342,334	909,326
金銭の信託運用益	84,038	145,414	375,997
その他の経常収益	86,494	38,372	29,080
経常費用	16,300,082	14,316,830	13,530,883
資金調達費用	1,745,710	1,400,763	1,416,792
預金利息	1,242,334	1,063,435	1,100,646
給付補てん備金繰入額	178,244	124,926	83,780
借入金利息	321,600	209,077	229,110
その他の支払利息	3,531	3,324	3,255
役務取引等費用	476,703	529,794	544,551
支払為替手数料	114,776	119,021	120,274
その他の役務費用	361,927	410,773	424,277
その他業務費用	594,482	2,221,615	2,039,515
外国為替売買損	—	1,786	—
国債等債券売却損	593,971	2,214,698	2,035,672
その他の業務費用	510	5,131	3,843
経費	8,937,837	9,235,234	8,979,879
人件費	6,190,870	6,229,483	6,045,461
物件費	2,555,839	2,824,840	2,747,167
税金	191,126	180,910	187,251

(次のページに続きます。)

(単位:千円)

科目	第64期	第65期	第66期
	(平成14年4月1日より平成15年3月31日)	(平成15年4月1日より平成16年3月31日)	(平成16年4月1日より平成17年3月31日)
その他経常費用	4,545,348	929,421	550,144
貸出金償却	560,068	218,729	110,102
株式等売却損	2,796,400	436,225	102,313
金銭の信託運用損	203,959	345	302,214
その他の経常費用	984,920	274,122	35,514
経常利益	1,392,244	3,813,059	3,818,715
特別利益	1,734,085	1,035,680	1,400,763
動産不動産処分益	1,051	143,414	140,074
償却債権取立益	154,105	178,703	65,737
その他の特別利益	1,578,928	713,562	1,194,951
特別損失	24,846	329,075	167,117
動産不動産処分損	19,046	52,406	160,098
減損損失	—	265,169	7,018
会員権評価損等	5,800	11,500	—
税引前当期純利益	3,101,483	4,519,664	5,052,361
法人税・住民税及び事業税	3,400	6,102	5,949
法人税等調整額	1,746,310	1,900,624	1,588,473
当期純利益	1,351,773	2,612,937	3,457,937
前期繰越金	317,169	309,491	367,930
当期末処分剰余金	1,668,942	2,922,428	3,825,868

剰余金処分計算書

(単位:円)

科目	第64期	第65期	第66期
	(平成14年4月1日より平成15年3月31日)	(平成15年4月1日より平成16年3月31日)	(平成16年4月1日より平成17年3月31日)
当期末処分剰余金	1,668,942,300	2,922,428,337	3,825,868,612
前期繰越金	317,169,008	309,491,038	367,930,899
当期純利益	1,351,773,292	2,612,937,299	3,457,937,713
積立金取崩額	—	502,345,000	—
諸償却準備積立金取崩額	—	500,000,000	—
利益準備金限度超過取崩額	—	2,345,000	—

上記を以下のとおり処分します。

剰余金処分数額	1,359,451,262	3,056,842,438	3,460,364,591
出資に対する配当金	34,791,262 (年4%の割合)	34,482,438 (年4%の割合)	34,744,591 (年4%の割合)
役員賞与金	24,660,000	22,360,000	24,120,000
(うち監事分)	(2,180,000)	(2,220,000)	(3,080,000)
利益準備金	—	—	1,500,000
特別積立金	1,300,000,000	3,000,000,000	3,400,000,000
次期繰越金	309,491,038	367,930,899	365,504,021

貸借対照表注記

- 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2.有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち、時価のある株式については決算日前1ヵ月平均の市場価格に基づく時価法、それ以外の時価のある有価証券については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については全部資本直入法により処理しております。

- 3.有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- 4.動産不動産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | | | | | |
|---|---|---|---|---|--------|
| 建 | 物 | ・ | ・ | ・ | 5年～50年 |
| 動 | 産 | ・ | ・ | ・ | 3年～15年 |

- 5.自社利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
- 6.外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 7.貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,109百万円であります。

- 8.賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

- 9.退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を(それぞれ発生の翌期から)損益処理

また、当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当該企業年金制度における当金庫の年金資産(掛金拠出割合按分額)は5,340百万円であります。

- 10.役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、この引当金は信用金庫法施行規則第5条の2の5に規定する引当金であります。
- 11.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 12.消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- 13.動産不動産の減価償却累計額 5,306百万円
- 14.動産不動産の減損損失累計額 272百万円
- 15.貸借対照表上に計上した動産不動産のほか、オンライン端末機及び事務用機器の一部については、リース契約により使用しております。
- 16.貸出金のうち、破綻先債権額は712百万円、延滞債権額は15,065百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 17.貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は46百万円であります。なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

18.貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は5,672百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

19.破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は21,496百万円であります。
 なお、上記16.から19.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

20.手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は17,993百万円であります。

21.担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	担保資産に対応する債務
有価証券 5,693百万円	預 金 874百万円

上記のほか、為替決済、保証金等の担保として、預け金8,146百万円を差し入れております。

22.出資1口当たりの純資産額 2,402円16銭

23.信用金庫法施行規則第10条の20第2号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、1,838百万円であります。

24.有価証券の時価、評価差額等に関する事項は41ページを参照ください。

25.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は43,084百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが5,367百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている金庫内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

26.当期末における退職給付引当金(及び前払年金費用)並びに同引当金と相殺(又は前払年金費用に加算)されている退職給付信託における年金資産(未認識数理計算上の差異を除く)はそれぞれ以下のとおりであります。

	単位:百万円		
	退職一時金	適格退職年金等	合 計
退職給付引当金 (退職給付信託の年金資産控除前)	△2,755	△142	△2,897
[前払年金費用 (退職給付信託の年金資産加算前)	—	—	—]
退職給付信託の年金資産 (未認識数理計算上の差異を除く)	—	687	687
退職給付引当金 (退職給付信託の年金資産控除後)	△2,755	—	△2,755
[前払年金費用	—	545	545]

27.従来、投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するものの出資持分は、「その他出資金」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当期から「その他の証券」に含めて表示しております。

損益計算書注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 出資1口当たり当期純利益金額 197円44銭
- 従来、投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するものの営業により獲得した損益の持分相当額については「資金運用収益」中の「その他受入利息」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により当該組合の出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当期から「その他経常収益」中の「株式等売却益」に含めて表示しております。

自己資本比率の状況

単体自己資本比率(国内基準)

(単位:千円)

	平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	
基本的項目(A)	34,556,538	37,110,064	40,530,756	
補完的項目(B)	2,186,568	2,091,822	989,131	
自己資本総額(C)=(A)+(B)	36,743,106	39,201,886	41,519,887	
リスクアセット	資産(オンバランス項目)	346,662,393	361,985,212	381,456,298
	オフバランス項目	3,188,537	2,956,742	2,779,637
	計(D)	349,850,930	364,941,954	384,235,935
自己資本比率=(C)÷(D)	10.50%	10.74%	10.80%	

(注)「単体自己資本比率」は、信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当かどうかを判断するために金融庁長官が定める基準に係わる算式に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。

自己資本総額の内訳

(単位:千円)

	平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末
基本的項目計(A)	34,556,538	37,110,064	40,530,756
出資金	882,641	881,126	882,626
利益準備金	883,471	881,126	882,626
特別積立金	32,500,000	35,000,000	38,400,000
次期繰越金	309,491	367,930	365,504
処分未済持分	△19,065	△20,119	—
補完的項目計(B)	2,186,568	2,091,822	989,131
一般貸倒引当金(自己資本算入可能分)	2,186,568	2,091,822	989,131
自己資本総額(C)=(A)+(B)	36,743,106	39,201,886	41,519,887

(注) 補完的項目として自己資本に算入できる一般貸倒引当金の金額はリスクアセット総額に0.625%を乗じた金額が算入限度額となっています。自己資本総額の内訳は利益処分後の計数であり、貸借対照表の会員勘定の計数とは異なっております。

リスクアセットの内訳

(単位:千円)

	平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末
保証協会保証付貸出など(リスクウェイト10%)	3,680,835	3,926,579	3,432,473
金融機関向け貸出など(リスクウェイト20%)	38,251,733	40,086,898	40,313,812
住宅ローンなど(リスクウェイト50%)	35,139,335	35,494,208	31,597,832
一般貸出金・株式・その他の資産など(リスクウェイト100%)	269,590,490	282,477,527	306,112,181
オンバランス取引項目計(D)	346,662,393	361,985,212	381,456,298
外国為替の先物予約取引など	—	768	127
債務保証など	3,188,537	2,955,974	2,779,510
オフバランス取引計(E)	3,188,537	2,956,742	2,779,637
合計(D)+(E)	349,850,930	364,941,954	384,235,935

外国為替先物予約取引

(単位:千円)

区分	平成15年3月末				平成16年3月末				平成17年3月末			
	契約額等 (想定元本)	うち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等 (想定元本)	うち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等 (想定元本)	うち1年超のもの	時価	評価損益
店頭 為替予約	売建	—	—	—	154,606	—	153,185	1,420	63,971	—	65,312	△1,341
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	154,606	—	153,185	1,420	63,971	—	65,312	△1,341

総資産利益率

(単位:%)

区分	平成14年度	平成15年度	平成16年度
総資産経常利益率	0.20	0.54	0.53
総資産当期純利益率	0.20	0.37	0.48

用語解説・総資産経常(当期純)利益率とは総資産でどれだけ(当期純)利益をあげたかを示す指標です。
 経常(当期純)利益/総資産(除く債務保証見返り勘定)平均残高×100で算出します。

業務純益・粗利益

(単位:千円・%)

区分	平成14年度	平成15年度	平成16年度
業務純益	5,775,881	4,442,125	3,201,410
業務粗利益	14,568,579	13,458,860	12,046,132
資金利益	13,531,685	13,875,227	13,205,495
役務取引等利益	461,847	455,305	452,047
その他業務利益	575,045	△871,672	△1,611,410
業務粗利益率	2.22	1.98	1.74

用語解説・業務純益とは金融機関本来の基本的な業務から得た利益のことです。

- ・業務粗利益とは業務純益に経費と一般貸倒引当金の純繰入額を加えた利益で金融機関の本業の利益がどのくらいあがっているかをみる指標です。
 業務粗利益率は業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100で算出します。

役務取引の内訳

(単位:千円)

区分	平成14年度	平成15年度	平成16年度
役務取引等収益	938,551	985,099	996,599
受入為替手数料	545,355	554,529	554,940
その他の受入手数料	393,191	428,359	441,112
その他の役務取引等収益	5	2,210	545
役務取引等費用	476,703	529,794	544,551
支払為替手数料	114,776	119,021	120,274
その他の支払手数料	94,543	75,796	102,492
その他の役務取引等費用	267,383	334,977	321,784
役務取引等利益	461,847	455,305	452,047

用語解説・役務取引等収益とは振込をはじめとする各種のサービスをした際の手数料による収益などです。

- ・役務取引等費用とは当金庫が他行に振込を行った場合など各種のサービスを受けた際に、当金庫が支払う手数料のことです。

その他業務利益の内訳

(単位:千円)

区分	平成14年度	平成15年度	平成16年度
その他業務収益	1,169,528	1,349,943	428,104
外国為替売買益	1,871	—	7,993
国債等債券売却益	1,141,532	1,331,097	348,043
国債等債券償還益	447	778	1,914
その他の業務収益	25,677	18,067	70,152
その他業務費用	594,482	2,221,615	2,039,515
外国為替売買損	—	1,786	—
国債等債券売却損	593,971	2,214,698	2,035,672
国債等債券償還損	—	—	—
その他の業務費用	510	5,131	3,843
その他業務利益	575,045	△871,672	△1,611,410

用語解説・その他業務利益とは金融機関の本来の業務のうち、資金利益や役務取引等利益に該当しないものです。具体的には外貨を売買したり、国債などの債券を売却した場合に発生する収益(または費用)のことをいいます。

資金運用・調達状況

区分	平成14年度	平成15年度	平成16年度
(単位:百万円)			
平均残高			
資金運用勘定	655,570	675,458	689,724
貸出金	312,893	303,149	304,507
預け金	67,588	78,702	80,536
金融機関貸付等	2,380	2,651	4,195
有価証券	265,456	277,846	286,387
資金調達勘定	629,163	649,619	661,299
預金	618,768	638,128	655,516
借入金	15,484	14,296	10,756

用語解説・資金運用勘定とは貸出金をはじめとする各種の運用資産の残高であり、無利息預け金の平均残高と金銭の信託見合い額の平均残高を控除し、また資金調達勘定とは主に預金などの資金調達勘定の残高であり、金銭の信託見合い額の平均残高を控除しております。なお、内訳は主なものを表示しております。

利息

(単位:千円)

資金運用勘定	15,261,772	15,268,726	14,610,491
貸出金	8,458,007	8,018,069	7,745,619
預け金	42,898	61,905	48,642
金融機関貸付等	4,239	3,554	6,977
有価証券	6,668,778	6,889,473	6,552,026
資金調達勘定	1,745,710	1,400,763	1,416,792
預金	1,420,578	1,188,362	1,184,427
借入金	321,600	209,077	229,110
資金利益	13,531,685	13,875,227	13,205,495

用語解説・資金利益とは貸出金をはじめとする各種の運用により受け取った利息の合計額と、預金をはじめとする支払った利息の合計額の差であり、利息の収支のことをいいます。

利回り

(単位:%)

資金運用勘定	2.32	2.25	2.11
貸出金	2.70	2.63	2.54
預け金	0.06	0.07	0.06
金融機関貸付等	0.17	0.13	0.16
有価証券	2.51	2.47	2.28
資金調達勘定	0.27	0.21	0.21
預金	0.22	0.18	0.18
借入金	2.07	1.45	2.12
資金調達原価率	1.67	1.59	1.54
総資金利鞘	0.65	0.65	0.56

用語解説・総資金利鞘=資金運用利回り-資金調達原価率 この比率は運用資産全体の収益力をみる指標です。

受取利息支払利息の分析

(単位:千円)

	平成14年度			平成15年度			平成16年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△165,344	△1,276,498	△1,441,842	△160,118	167,072	6,954	321,607	△979,842	△658,235
貸出金	△526,174	△341,600	△867,774	△247,486	△192,452	△439,938	35,827	△308,276	△272,449
預け金	29,432	△78,455	△49,023	7,806	11,200	19,006	1,439	△14,701	△13,262
金融機関貸付等	1,542	△8,897	△7,355	575	△1,259	△684	2,064	1,359	3,423
有価証券	△90,704	△435,304	△526,008	332,256	△111,561	220,695	211,222	△548,669	△337,447
支払利息	△15,266	△1,144,652	△1,159,918	58,269	△403,215	△344,946	25,115	△9,086	16,029
預金	△25,048	△852,140	△877,188	45,474	△277,690	△232,216	32,292	△36,226	△3,934
借入金	13,690	△261,573	△247,883	△23,053	△89,470	△112,523	△51,628	71,661	20,033

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めております。

預金科目別残高と構成比

(単位:百万円・%)

区分	第64期 (平成15年3月31日現在)		第65期 (平成16年3月31日現在)		第66期 (平成17年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
期末残高						
預金積金	629,505	100.0	651,540	100.0	661,373	100.0
当座預金	10,750	1.7	12,614	1.9	13,184	1.9
普通預金	143,452	22.7	155,882	23.9	170,340	25.7
貯蓄預金	10,988	1.7	11,003	1.6	11,026	1.6
通知預金	611	0.0	1,486	0.2	355	0.0
別段預金	3,622	0.5	4,395	0.6	5,117	0.7
納税準備預金	473	0.0	552	0.0	476	0.0
流動性小計	169,899	26.9	185,935	28.5	200,501	30.3
定期預金	372,213	59.1	379,350	58.2	378,913	57.2
(うち固定自由金利)	371,874	59.0	379,059	58.1	378,657	57.2
(うち変動定期)	302	0.0	256	0.0	224	0.0
(その他)	36	0.0	34	0.0	31	0.0
定期積金	62,147	9.8	60,352	9.2	58,867	8.9
定期性小計	434,361	69.0	439,702	67.4	437,780	66.1
非居住者円預金	—	—	—	—	—	—
外貨預金	25,244	4.0	25,902	3.9	23,091	3.4
小計	25,244	4.0	25,902	3.9	23,091	3.4
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

平均残高

預金積金	618,768	100.0	638,128	100.0	655,516	100.0
当座預金	9,858	1.5	10,239	1.6	11,450	1.7
普通預金	140,616	22.7	150,882	23.6	164,652	25.1
貯蓄預金	11,689	1.8	11,068	1.7	11,183	1.7
通知預金	312	0.0	356	0.0	372	0.0
別段預金	2,417	0.3	2,150	0.3	2,394	0.3
納税準備預金	415	0.0	459	0.0	469	0.0
流動性小計	165,310	26.7	175,157	27.4	190,522	29.0
定期預金	367,484	59.3	378,492	59.3	380,661	58.0
(うち固定自由金利)	367,109	59.3	378,182	59.2	380,390	58.0
(うち変動定期)	329	0.0	274	0.0	237	0.0
(その他)	44	0.0	35	0.0	33	0.0
定期積金	61,742	9.9	61,141	9.5	59,636	9.0
定期性小計	429,227	69.3	439,634	68.8	440,297	67.1
非居住者円預金	—	—	—	—	—	—
外貨預金	24,230	3.9	23,337	3.6	24,696	3.7
小計	24,230	3.9	23,337	3.6	24,696	3.7
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

預金の会員及び会員外残高と構成比

(単位:百万円・%)

区分	第64期 (平成15年3月31日現在)		第65期 (平成16年3月31日現在)		第66期 (平成17年3月31日現在)	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比	期末残高	構成比
会員	169,527	26.9	173,214	26.5	178,637	27.0
会員外	459,977	73.0	478,325	73.4	482,735	72.9
合計	629,505	100.0	651,540	100.0	661,373	100.0

預金者別残高と構成比

(単位:百万円・%)

区分	第64期 (平成15年3月31日現在)		第65期 (平成16年3月31日現在)		第66期 (平成17年3月31日現在)	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比	期末残高	構成比
個人	513,406	81.5	529,838	81.3	544,068	82.2
一般法人	79,614	12.6	86,098	13.2	86,487	13.0
金融機関	34,012	5.4	32,893	5.0	27,440	4.1
公金	2,472	0.3	2,709	0.4	3,375	0.5
合計	629,505	100.0	651,540	100.0	661,373	100.0

預貸率

(単位:%)

区分	第64期 (平成15年3月31日現在)	第65期 (平成16年3月31日現在)	第66期 (平成17年3月31日現在)
期末残高	48.83	46.42	47.36
平均残高	50.56	47.50	46.45

用語解説・預貸率とは預金量に対して貸出量がどのくらいあるかを示す指標です。

貸出金の資金用途別残高と構成比

(単位:百万円・%)

区分	第64期 (平成15年3月31日現在)		第65期 (平成16年3月31日現在)		第66期 (平成17年3月31日現在)	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比	期末残高	構成比
設備資金	141,456	46.0	144,473	47.7	142,416	45.4
運転資金	165,993	53.9	157,981	52.2	170,870	54.5
合計	307,449	100.0	302,455	100.0	313,286	100.0

貸出金の会員及び会員外残高と構成比

(単位:百万円・%)

区分	第64期 (平成15年3月31日現在)		第65期 (平成16年3月31日現在)		第66期 (平成17年3月31日現在)	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比	期末残高	構成比
会員	298,263	97.0	293,871	97.1	305,498	97.5
会員外	9,186	2.9	8,583	2.8	7,788	2.4
合計	307,449	100.0	302,455	100.0	313,286	100.0

貸出金残高と構成比

(単位:百万円・%)

区分	第64期 (平成15年3月31日現在)		第65期 (平成16年3月31日現在)		第66期 (平成17年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
期末残高						
貸出金	307,449	100.0	302,455	100.0	313,286	100.0
割引手形	19,336	6.2	19,106	6.3	17,993	5.7
手形貸付	11,891	3.8	10,441	3.4	10,934	3.4
証書貸付	266,213	86.5	264,312	87.3	277,007	88.4
当座貸越	10,008	3.2	8,595	2.8	7,352	2.3
貸出金のうち固定金利貸出と変動金利貸出の区分						
固定金利貸出	107,127	34.8	95,503	31.5	98,598	31.4
変動金利貸出	200,322	65.1	206,952	68.4	214,688	68.5

平均残高

貸出金	312,893	100.0	303,149	100.0	304,507	100.0
割引手形	20,187	6.4	18,682	6.1	18,378	6.0
手形貸付	11,692	3.7	10,206	3.3	10,322	3.3
証書貸付	270,700	86.5	265,363	87.5	268,084	88.0
当座貸越	10,313	3.2	8,896	2.9	7,722	2.5

貸出金業種別残高と構成比

(単位:百万円・%)

区分	第64期 (平成15年3月31日現在)		第65期 (平成16年3月31日現在)		第66期 (平成17年3月31日現在)	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比	期末残高	構成比
農業	1,000	0.3	955	0.3	1,030	0.3
鉱業	—	—	4	0.0	3	0.0
建設業	24,770	8.0	22,408	7.4	21,214	6.7
製造業	49,055	15.9	46,458	15.3	49,051	15.6
卸売・小売業	24,523	7.9	22,902	7.5	17,623	5.6
金融・保険業	3,852	1.2	3,568	1.1	11,545	3.6
不動産業	36,874	11.9	34,088	11.2	35,043	11.1
運輸・通信業	6,458	2.1	6,532	2.1	6,921	2.2
電気ガス水道熱供給業	—	—	34	0.0	143	0.0
サービス業	22,330	7.2	21,059	6.9	17,208	5.4
小計	168,866	54.9	158,013	52.2	159,786	51.0
地方公共団体	—	—	—	—	1	0.0
個人(住宅・消費・納税資金等)	138,583	45.0	144,442	47.7	153,498	48.9
合計	307,449	100.0	302,455	100.0	313,286	100.0

貸出金担保別残高と構成比

(単位:百万円・%)

区分	第64期 (平成15年3月31日現在)		第65期 (平成16年3月31日現在)		第66期 (平成17年3月31日現在)	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比	期末残高	構成比
当金庫預金積金	23,244	7.5	21,382	7.0	19,756	6.3
有価証券	818	0.2	696	0.2	615	0.1
動産	—	—	—	—	—	—
不動産	183,608	59.7	175,154	57.9	152,948	48.8
その他	533	0.1	598	0.1	70	0.0
小計	208,204	67.7	197,831	65.4	173,390	55.3
信用保証協会・信用保険	34,227	11.1	30,105	9.9	27,565	8.7
保証	39,012	12.6	46,685	15.4	53,198	16.9
信用	26,005	8.4	27,832	9.2	59,132	18.8
合計	307,449	100.0	302,455	100.0	313,286	100.0

債務保証見返担保別残高と構成比

(単位:百万円・%)

区分	第64期 (平成15年3月31日現在)		第65期 (平成16年3月31日現在)		第66期 (平成17年3月31日現在)	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比	期末残高	構成比
当金庫預金積金	38	1.1	42	1.4	35	1.2
有価証券	—	—	—	—	—	—
動産	—	—	—	—	—	—
不動産	2,875	87.6	2,661	88.9	2,516	89.0
その他	—	—	—	—	—	—
小計	2,913	88.8	2,704	90.3	2,551	90.3
信用保証協会・信用保険	—	—	—	—	—	—
保証	357	10.8	289	9.6	272	9.6
信用	8	0.2	—	—	—	—
合計	3,279	100.0	2,993	100.0	2,824	100.0

貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位:百万円)

区分	第64期 (平成15年3月31日現在)			第65期 (平成16年3月31日現在)			第66期 (平成17年3月31日現在)		
	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金	貸倒引当金計	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金	貸倒引当金計	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金	貸倒引当金計
期初残高	3,599	7,960	11,560	2,677	5,182	7,860	2,091	3,724	5,815
増加額	2,677	5,150	7,827	2,091	3,691	5,783	989	2,750	3,739
当期 減少額	目的使用	—	2,121	—	1,387	1,387	—	837	837
	その他	3,599	5,806	9,406	2,677	3,762	6,439	2,091	2,842
期末残高	2,677	5,182	7,860	2,091	3,724	5,815	989	2,794	3,783

貸出金償却額

(単位:百万円)

区分	第64期 (平成15年3月31日現在)	第65期 (平成16年3月31日現在)	第66期 (平成17年3月31日現在)
貸出金償却額	560	218	110

有価証券の種類別の残高

(単位:百万円)

区分	平成14年度		平成15年度		平成16年度		
	期末残高	平均残高	期末残高	平均残高	期末残高	平均残高	
国債	売買目的	—	—	—	—	—	
	満期保有目的	—	—	—	—	—	
	その他の目的	29,912	18,827	27,291	22,971	34,280	26,331
	合計	29,912	18,827	27,291	22,971	34,280	26,331
地方債	売買目的	—	—	—	—	—	—
	満期保有目的	—	—	—	—	—	—
	その他の目的	5,247	6,191	4,616	4,567	2,894	3,697
	合計	5,247	6,191	4,616	4,567	2,894	3,697
政府保証債	売買目的	—	—	—	—	—	—
	満期保有目的	—	—	—	—	—	—
	その他の目的	8,798	8,155	8,560	7,980	8,184	8,094
	合計	8,798	8,155	8,560	7,980	8,184	8,094
公社公団債	売買目的	—	—	—	—	—	—
	満期保有目的	—	—	—	—	—	—
	その他の目的	6,197	4,563	12,485	6,940	9,860	10,275
	合計	6,197	4,563	12,485	6,940	9,860	10,275
金融債	売買目的	—	—	—	—	—	—
	満期保有目的	—	—	—	—	—	—
	その他の目的	19,336	19,332	23,584	19,091	21,167	20,910
	合計	19,336	19,332	23,584	19,091	21,167	20,910
事業債	売買目的	—	—	—	—	—	—
	満期保有目的	—	—	—	—	—	—
	その他の目的	26,370	26,569	17,528	24,259	13,450	15,523
	合計	26,370	26,569	17,528	24,259	13,450	15,523
株式	売買目的	—	—	—	—	—	—
	満期保有目的	—	—	—	—	—	—
	その他の目的	7,224	9,882	11,019	8,597	12,514	10,038
	合計	7,224	9,882	11,019	8,597	12,514	10,038
外国証券	売買目的	—	—	—	—	—	—
	満期保有目的	44,606	35,165	46,714	43,097	50,456	50,335
	その他の目的	126,063	130,628	123,314	136,994	128,268	136,590
	合計	170,669	165,794	170,029	180,091	178,724	186,926
その他の証券	売買目的	—	—	—	—	—	—
	満期保有目的	—	—	—	—	—	—
	その他の目的	4,057	6,139	3,201	3,346	9,086	4,588
	合計	4,057	6,139	3,201	3,346	9,086	4,588
計	売買目的	—	—	—	—	—	—
	満期保有目的	44,606	35,165	46,714	43,097	50,456	50,335
	その他の目的	233,208	230,290	231,604	234,748	239,706	236,051
	合計	277,814	265,456	278,319	277,846	290,162	286,387

預証率

(単位:%)

区分	第64期 (平成15年3月31日現在)	第65期 (平成16年3月31日現在)	第66期 (平成17年3月31日現在)
期末残高	44.13	42.71	43.87
平均残高	42.90	43.54	43.68

用語解説・預証率とは預金量に対する有価証券の保有割合を示す指標です。

有価証券の時価情報

有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりです。これらには「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」が含まれています。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	平成15年3月31日現在					平成16年3月31日現在					平成17年3月31日現在				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
外国証券	44,606	44,558	△47	177	224	46,714	44,458	△2,255	30	2,286	50,456	47,485	△2,970	2	2,973

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	平成15年3月31日現在					平成16年3月31日現在					平成17年3月31日現在				
	取得原価(償却原価)	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価(償却原価)	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価(償却原価)	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	8,035	7,188	△846	44	891	9,574	10,983	1,409	1,416	6	11,147	12,473	1,325	1,374	48
債券	93,435	95,862	2,426	2,668	242	93,014	94,068	1,054	1,270	215	88,097	89,836	1,739	1,740	1
国債	29,425	29,912	486	610	124	27,192	27,291	99	221	121	33,812	34,280	467	467	0
地方債	4,955	5,247	291	291	—	4,461	4,616	155	157	2	2,807	2,894	87	87	—
社債	59,054	60,703	1,648	1,767	118	61,359	62,159	799	891	91	51,477	52,661	1,184	1,184	0
その他	128,959	130,121	1,161	2,288	1,126	127,558	126,516	△1,042	1,541	2,583	135,543	135,155	△387	1,922	2,309
合計	230,431	233,172	2,741	5,001	2,260	230,146	231,568	1,421	4,227	2,806	234,788	237,465	2,677	5,036	2,359

なお、上記の評価差額から、繰延税金負債858百万円を差し引いた額1,883百万円が、「株式等評価差額金」に計上されております。

なお、上記の評価差額から、繰延税金負債445百万円を差し引いた額976百万円が、「株式等評価差額金」に計上されております。

なお、上記の評価差額から、繰延税金負債838百万円を差し引いた額1,838百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

当期中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

平成14年度			平成15年度			平成16年度		
売却額	売却益	売却損	売却額	売却益	売却損	売却額	売却益	売却損
139,851	1,293	3,390	122,852	1,673	2,650	89,573	1,157	2,137

時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額

その他有価証券 (単位:百万円)

	平成15年3月31日現在	平成16年3月31日現在	平成17年3月31日現在
非上場株式(店頭売買株式を除く)	36	36	41
匿名組合出資	—	—	2,199

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額

(単位:百万円)

区分	平成15年3月31日現在				平成16年3月31日現在				平成17年3月31日現在			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	3,739	51,454	29,869	10,798	9,258	50,148	30,249	4,411	5,170	54,411	25,712	4,542
国債	124	8,241	14,180	7,365	945	11,738	10,589	4,017	2,939	20,600	6,608	4,131
地方債	105	4,077	1,063	—	1,241	2,455	920	—	220	1,516	1,158	—
社債	3,509	39,134	14,625	3,433	7,070	35,954	18,739	394	2,010	32,295	17,945	410
その他	200	33,306	55,819	81,295	864	34,252	73,288	61,623	4,210	39,982	78,261	58,204
合計	3,939	84,760	85,689	92,094	10,122	84,401	103,538	66,035	9,381	94,393	103,973	62,747

金銭の信託の保有目的別内訳

運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

平成15年3月31日現在				平成16年3月31日現在				平成17年3月31日現在			
貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	うち益	うち損	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	うち益	うち損	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	うち益	うち損
2,499	△0	—	0	4,757	7	14	6	5,503	9	11	1

満期保有目的の金銭の信託

(単位:百万円)

平成15年3月31日現在				平成16年3月31日現在				平成17年3月31日現在			
貸借対照表計上額	時価	うち益	うち損	貸借対照表計上額	時価	うち益	うち損	貸借対照表計上額	時価	うち益	うち損
—	—	—	—	500	—	—	—	500	532	32	—

リスク管理債権と金融再生法債権の科目別引当保全状況

たきしんは資産の健全性をお客さまにご理解いただくため、不良債権を「リスク管理債権」と「金融再生法の開示債権」の2つの方法で開示しております。

平成16年度の状況は以下のとおりとなっております。

リスク管理債権の引当・保全状況

(単位:百万円)

区分		残高 (A)	担保・保証 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/A	
破綻先債権	平成14年度	1,936	1,712	224	100.00%	
	平成15年度	1,056	851	205	100.00%	
	平成16年度	712	615	96	100.00%	
延滞債権	平成14年度	22,620	16,424	4,912	94.32%	
	平成15年度	17,497	12,530	3,470	91.45%	
	平成16年度	15,065	10,751	2,651	88.96%	
3ヵ月以上 延滞債権	平成14年度	24	24	2	109.53%	
	平成15年度	298	252	25	92.80%	
	平成16年度	46	44	2	103.14%	
貸出条件緩和債権	平成14年度	10,771	7,323	1,027	77.52%	
	平成15年度	9,162	5,795	771	71.66%	
	平成16年度	5,672	2,607	357	52.26%	貸出金に占める割合 (A)/貸出金
合計	平成14年度	35,353	25,484	6,166	89.52%	11.49%
	平成15年度	28,015	19,429	4,472	85.31%	9.26%
	平成16年度	21,496	14,019	3,107	79.67%	6.86%

(注)破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の定義は31、32ページをご参照ください。

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全状況

(単位:百万円)

区分		開示残高 (a)	保全額 (b)	担保・保証等による 回収見込額(c)	貸倒引当金 (d)	保全率 b/a	引当率 d/(a-c)
破産更生債権 及びこれらに準ず る債権	平成14年度	8,963	8,963	7,269	1,693	100.00%	100.00%
	平成15年度	4,599	4,599	3,674	925	100.00%	100.00%
	平成16年度	4,579	4,579	3,877	702	100.00%	100.00%
危険債権	平成14年度	15,965	14,368	10,912	3,456	89.99%	68.40%
	平成15年度	14,267	12,512	9,757	2,755	87.69%	61.09%
	平成16年度	11,467	9,577	7,528	2,048	83.51%	52.01%
要管理債権	平成14年度	10,796	8,377	7,347	1,029	77.60%	29.87%
	平成15年度	9,461	6,844	6,047	796	72.33%	23.33%
	平成16年度	5,718	3,012	2,651	360	52.67%	11.75%
小計	平成14年度	35,725	31,709	25,529	6,180	88.76%	60.62%
	平成15年度	28,328	23,955	19,479	4,476	84.56%	50.59%
	平成16年度	21,765	17,169	14,058	3,110	78.88%	40.36%
正常債権	平成14年度	275,222					
	平成15年度	277,346					
	平成16年度	294,574					
合計	平成14年度	310,948					
	平成15年度	305,674					
	平成16年度	316,340					

金融再生法上の開示基準	貸出金・貸付有価証券・外国為替・未収利息・仮払金・債務保証見返など
信用金庫法上の開示基準	貸出金

(注)1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産・会社更生・再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。

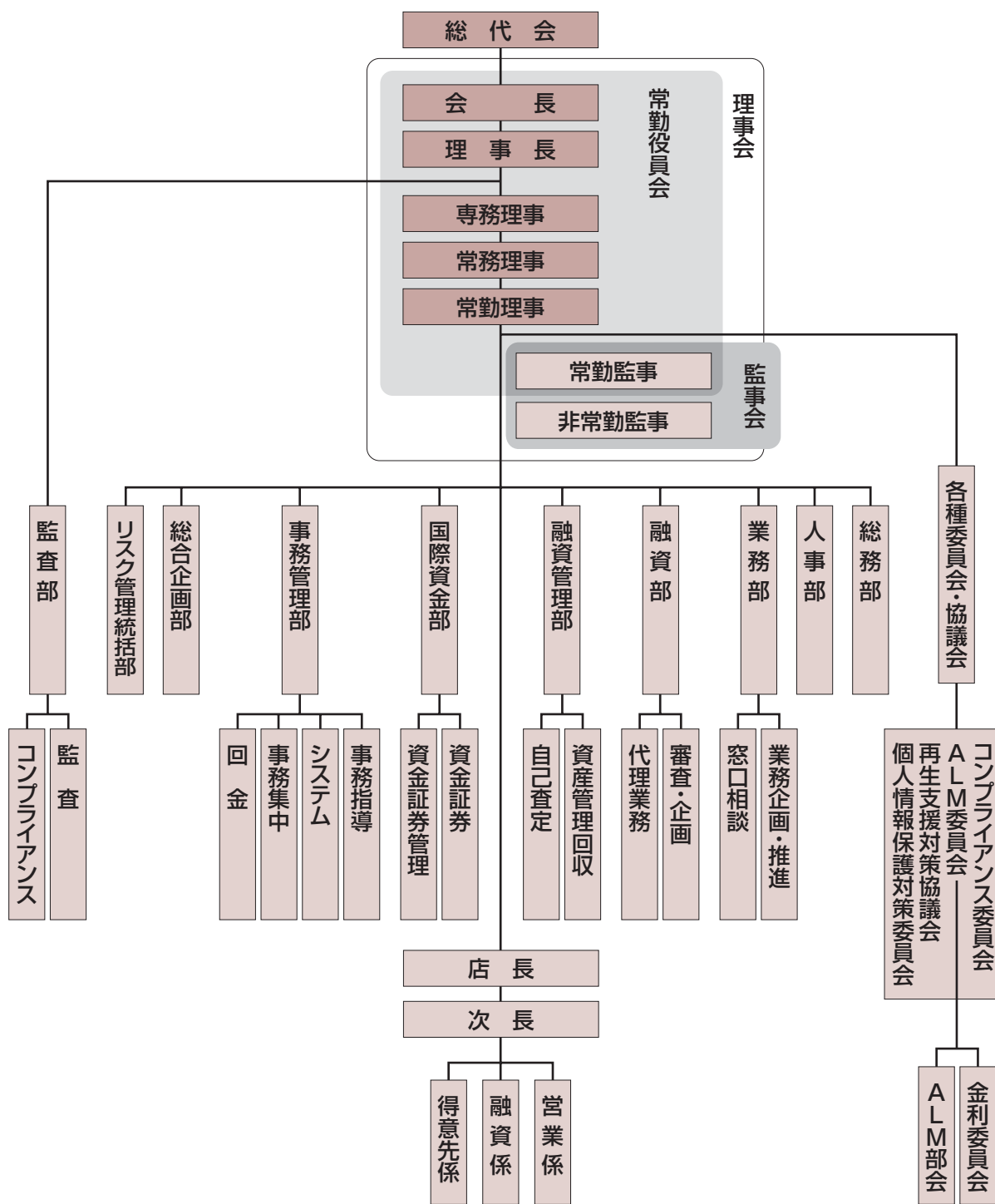
2.危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性の高い債権です。

3.要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権に該当する貸出金をいいます。

4.正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題のない債権であり、上記(注1)から(注3)以外の債権をいいます。

5.「金融再生法上の不良債権」における「貸倒引当金」には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて表示しております。

組織図



平成17年6月末現在

役員一覧

会長	浅香 誠之助(代表理事)	常勤理事	加山 義信	常勤監事	三塚 隆雄
理事長	浅香 重夫(代表理事)	常勤理事	山森 健男	監事	正親 秀機
常務理事	河本 一字(代表理事)	常勤理事	岡安 範男	監事	笹沼 渡
常務理事	荒木 正夫(代表理事)	常勤理事	白岩 武雄	(員外監事)	

平成17年6月末現在

金庫の概況及び組織に関する事項

事業の組織.....	43
理事・監事の氏名及び役職名.....	43
事務所の名称及び所在地.....	45

金庫の主要な事業の内容.....3**金庫の主要な事業に関する事項**

直近の事業年度における事業の概況.....	13
直近の5事業年度における主な事業の状況を示す指標	
經常収益.....	15
經常利益.....	15
当期純利益.....	15
出資総額及び出資総口数.....	15
純資産額.....	15
総資産額.....	15
預金積金残高.....	15
貸出金残高.....	15
有価証券残高.....	15
単体自己資本比率.....	15
出資に対する配当金.....	15
職員数.....	15

直近の2事業年度における事業の状況を示す指標

主要な業務の状況を示す指標

業務粗利益及び業務粗利益率.....	34
資金運用収支、役務取引等収支、及びその他業務収支.....	34
資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘.....	35
受取利息及び支払利息の増減.....	35
総資産經常利益率.....	34
総資産当期純利益率.....	34

預金に関する指標

流動性預金、定期性預金、譲渡性その他の預金の平均残高.....	36
固定自由金利定期預金、変動自由金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残高.....	36

貸出金等に関する指標

手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高.....	38
固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高.....	38
担保の種類別の貸出金残高及び債務保証見返額.....	38
使途別の貸出金残高.....	37
業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合.....	38
預貸率の期末値及び期中平均.....	37

有価証券に関する指標

商品有価証券の種類別の平均残高.....	該当ありません
有価証券の種類別の平均残高.....	40
預証率の期末値及び期中平均.....	40

金庫の事業の運営に関する事項

リスク管理の体制.....	9
法令遵守の体制.....	10

金庫の直近の2事業年度における財産の状況に関する事項

貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書.....	27
貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
破綻先債権.....	42
延滞債権.....	42
3ヵ月以上延滞債権.....	42
貸出条件緩和債権.....	42
(金融再生法の開示債権).....	42
自己資本の充実の状況.....	33
次に掲げるものに関する取得価格または契約価格、時価及び評価損益	
有価証券.....	41
金銭の信託.....	41
規則第15条の2の2第1項第5号に掲げる取引	
金融先物取引等.....	該当ありません
金融等デリバティブ取引.....	該当ありません
先物外国為替取引.....	33
有価証券店頭デリバティブ取引.....	該当ありません
有価証券指数等先物取引.....	該当ありません
有価証券オプション取引.....	該当ありません
有価証券先物取引と類似の取引.....	該当ありません
貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額.....	39
貸出金償却額.....	39
金庫が貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書について会計監査人の監査を受けている場合はその旨.....	27

注：()の項目は金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示項目です。

連結ベースでの開示項目

信用金庫法施行規則第20条の3における規定

金庫及びその子会社等の概況に関する事項

金庫及びその子会社等の主要な事業の内容.....	該当ありません
金庫の子会社等に関する事項.....	該当ありません

金庫及びその子会社等の主要な事業に関する事項

直近の事業年度における事業の概況.....	該当ありません
直近の5連結会計年度における主要な事業の状況を示す指標.....	該当ありません

金庫及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項..... 該当ありません

店舗のご案内

店舗名	所在地	電話番号	貸金庫 設置店	外貨両替 取扱店	toto当選金 払戻取扱店
本部	〒114-8571 北区田端新町3-25-2	03-3893-6155			
① 本店	〒114-8571 北区田端新町3-25-2	03-3893-6151	●	●	●
② 東十条支店	〒114-0001 北区東十条5-5-10	03-3902-1191	●	●	
③ 西ヶ原支店	〒114-0024 北区西ヶ原2-45-12	03-3910-3911	●	●	
④ 白山支店	〒112-0001 文京区白山2-38-11	03-3814-8931	●	●	●
⑤ 赤羽支店	〒115-0055 北区赤羽西1-35-9	03-3900-7111	●	●	
⑥ 中板橋支店	〒173-0022 板橋区仲町36-8	03-3956-3126	●	●	●
⑦ 足立支店	〒123-0872 足立区江北2-26-3	03-3890-9111	●	●	
⑧ 五反野支店	〒120-0012 足立区青井2-1-26	03-3889-8111	●	●	
⑨ 蕨支店	〒335-0002 蕨市塚越7-1-7	048-441-1361		●	
⑩ 浮間支店	〒115-0051 北区浮間4-13-1	03-3967-6241	●	●	
⑪ 新郷支店	〒334-0064 川口市大字蓮沼300	048-283-5111	●	●	
⑫ 戸田支店	〒335-0012 戸田市中町1-17-9	048-442-1271	●		●
⑬ 竹の塚支店	〒121-0801 足立区東伊興1-2-4	03-3855-3131	●	●	
⑭ 上板橋支店	〒174-0071 板橋区常盤台4-20-10	03-3935-8411	●	●	●
⑮ 弥平支店	〒332-0002 川口市弥平1-12-4	048-225-0711	●	●	
⑯ 江北支店	〒123-0872 足立区江北7-15-10	03-3854-5211	●	●	●
⑰ 草加南支店	〒340-0031 草加市新里町620	048-928-3881	●	●	●
⑱ 田端支店	〒114-0014 北区田端1-13-11	03-3828-6211	●	●	
⑲ 芝伊刈支店	〒333-0865 川口市大字伊刈418	048-261-1221	●		
⑳ 根岸支店	〒333-0834 川口市大字安行領根岸2887	048-284-1205	●		
㉑ 保木間支店	〒121-0064 足立区保木間1-31-15	03-3859-2691	●		
㉒ 南平支店	〒332-0004 川口市領家1-1-1	048-225-1261	●		
㉓ 東尾久支店	〒116-0012 荒川区東尾久5-27-11	03-3809-2621			
㉔ 八幡木支店	〒334-0012 鳩ヶ谷市八幡木2-30-20	048-285-9161	●		
㉕ 扇支店	〒123-0873 足立区扇1-47-18	03-3898-2451	●		
㉖ むつみ通り支店	〒114-0012 北区田端新町1-2-12	03-3810-7581	●		
㉗ 西新井支店	〒123-0841 足立区西新井2-26-8	03-3856-6031	●		
㉘ 鳩ヶ谷辻支店	〒334-0004 鳩ヶ谷市辻723-1	048-281-8661	●		
㉙ 草加支店	〒340-0043 草加市草加2-1-3	048-928-0731	●		
㉚ 徳丸支店	〒175-0083 板橋区徳丸5-5-15	03-5399-5711	●		
㉛ 榛松支店	〒334-0062 川口市大字榛松1882	048-282-9911	●		
㉜ 入谷舎人支店	〒121-0831 足立区舎人1-25-5	03-5691-3201	●		●

平成17年6月末現在

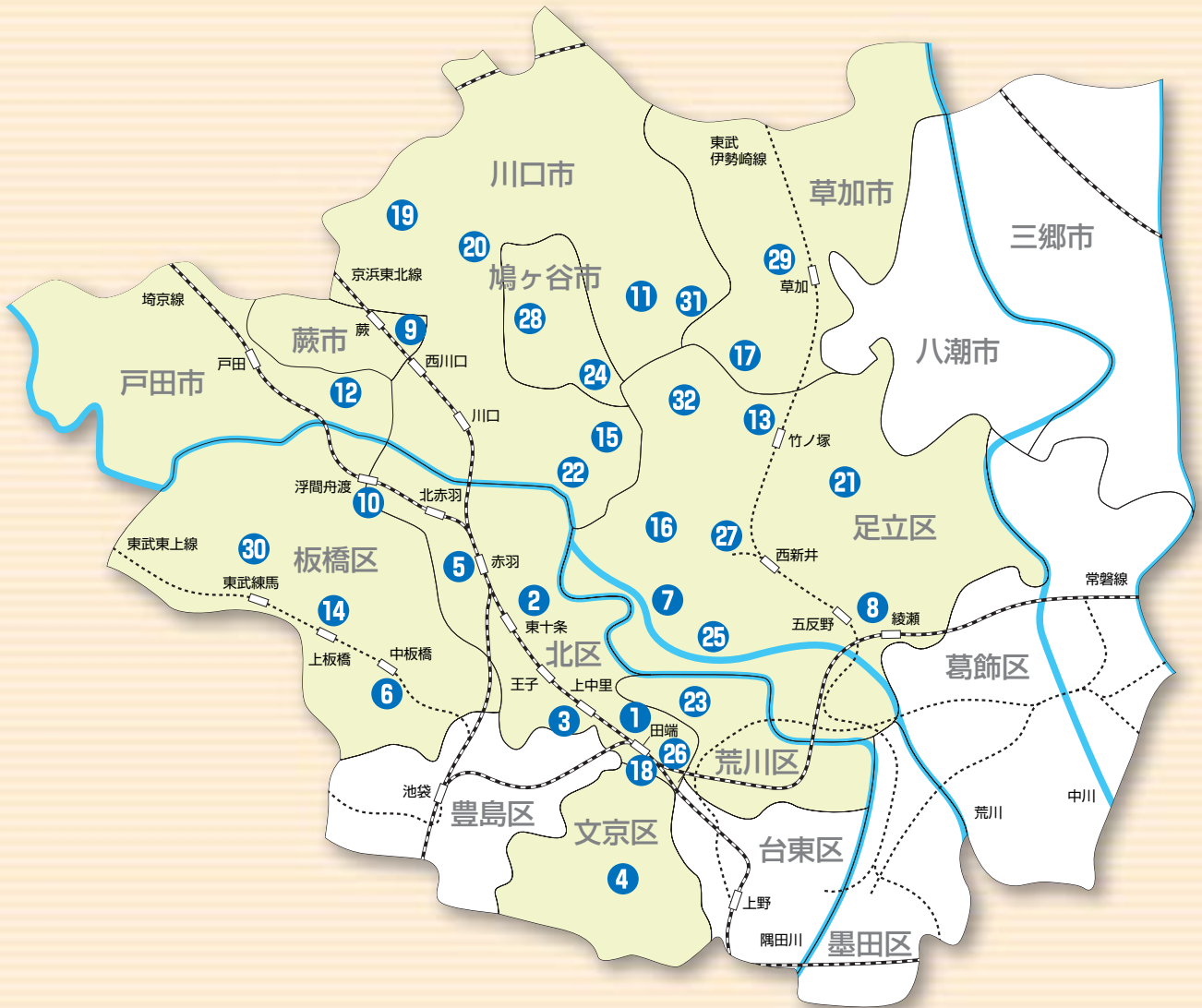
～たきしんのATMをご利用ください～

たきしんのATMでは窓口に行かなくても通帳繰越を行うことができます。また、盗難・偽造キャッシュカード対策として暗証番号の変更を行うこともできます。

～安全対策～

平成17年6月よりお客さまの大切なご預金をお守りするための安全対策として、「1日の払戻限度額の設定」を行うことも可能となりました。詳しいお手続きは窓口までお問い合わせください。

あなたの街にも、たきしん



(注) 地図上の番号については、45ページの店舗案内の番号に対応しています。



〒114-8571 東京都北区田端新町3丁目25番2号

<http://www.takishin.jp/>

発行：平成17年7月



本誌は環境に配慮した、古紙配合率100%再生紙と植物性大豆インキを使用しています。